

「北アフリカ地域における主要『部族』の役割」

調査研究報告書

＜アルジェリア編＞

1. はじめに：「政治アクターとしての部族」という視点から

1 世紀半近くに及んだフランスの植民地支配、さらには民族主義独裁政権の政策により、アルジェリアの部族は解体したと言われてきた。フランス当局は 1830 年以来軍事支配を継続的に拡大したことに加えて、1873 年には「ワリニエ法」(loi Warinier) にて土地の私的所有を認めた。これにより本来「共有地」であった部族の土地は徐々に植民者 (コロン) に「合法的に」奪われた。また伝統的に各地で精神的権威を維持してきた部族長もその地位を追われ、代わりにフランス当局の威を借りた土地とは無関係の族長が送り込まれ続けた。こうして 20 世紀に至るまでにアルジェリア北部のバニ・アムル族やハシャム族、ドゥアイル族など大規模な部族は事実上消滅した。20 世紀中盤の民族解放運動やその後のイスラム主義運動においても、部族アイデンティティは、内外メディアや研究者にも相対的に注目されなかった。

しかし、とりわけ 2001 年 4 月にベルベル系カビール人の一青年が官憲に殺害されて大規模な抗議活動や暴動が生じて以後、解体されたはずの「部族」が国家の交渉相手として再び言及され始めた。「エル・ムジャーヒド」(El Moujahid) や「オラン日報」(Le Quotidien d'Oran) などのアルジェリア国内紙も、マグリブ方言で「アルシュ」と呼ばれる部族が重要な政治アクターの一つであると認めるようになった。こうした中、イラクやアフガニスタンなど中近東全体の動向と連動する形で、アルジェリア研究者の中でもこの「再部族化」現象を再検討する動きが始まった。例えば、アルジェリアの部族研究者であり、フランスの社会人類学研究所 (Laboratoire d'Anthropologie Sociale) のヤジド・ベンウネ氏 (Yazid Ben Hounet) は、北部地域では土地の収奪政策によりカビール人を除いてほぼ部族的紐帯は失われたものの、「南部ではアラブ系およびベルベル系の部族は、相対的にこうした社会変化を免れた」という見解を示している (Ben Hounet 2009: 23)。こうした事情を踏まえ、本調査では既にアカデミズムにおいても比較的豊富に資料が蓄積され始めたベルベル系カビール人、ベルベル系トゥアレグ人、およびアラブ系南西部部族を中心に報告することとしたい。

とはいえ、アルジェリアの部族問題を語る際には、他のアラブ諸国と同様に語ることが難しいのは確かである。とりわけベルベル系カビール人やトゥアレグ人を論じる場合には、「部族」という側面に加え、「少数民族」や「エスニシティ」といった側面が重要となる。またベルベル系カビール人の場合には 19 世紀末、トゥアレグ人の場合には 20 世紀半ばまでを研究対象とする際には、少数民族内の「諸部族」や「諸氏族」について論じられている。しかし、20 世紀後半、特に 1990 年代以降の動きについて語る場合、基本的にカビール人やトゥアレグ人一般、さらにはより大きな枠組みで「ベルベル問題」として扱われる傾向がある。したがって本稿では部族や氏族といった定義や区分についてアラブ系諸部族 (IV) において軽く触れる程度に留める。むしろ 2014 年現在におけるアルジェリア内外の多様な動きの中で、内部に無数の亀裂を抱えながらも部族的要素を有した「政治アクター」

として機能しているかどうか、という視角を重視したい。それにより、独裁体制やイスラム主義勢力、過激派組織、諸大国や多国籍企業の利益争奪戦といったさまざまに流動する政治経済のダイナミズムの中で、アルジェリアの部族が置かれている状況や、そのイデオロギーや行動様式の特徴について一定の理解が深まると考える。

II. ベルベル系カビル人の実態と動向

1. カビル人とアルジェリア・エリート

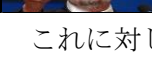
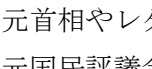
首都アルジェから東へ 100–300km 程度に広がるカビル地方にはベルベル系カビル人と呼ばれる住民が暮らしている。人口は 550–600 万でアルジェリア最大のベルベル人集団と言われる。19 世紀末の状況に関する研究では、デリス (Dellys) からブウジー (Bougie、現在の Béjaïa) の沿岸部で千人から 5 千人規模で 20 強、ティジ・ウズー (Tizi Ouzou) からブズゲーン (Bouzeguen) にかけては 5 百から 6 千人規模で 15 強など、計百以上の諸部族の名前や人口、税収状況について論じられている (Mahé 2001: 573-576)。語源的には諸説あるようだが、アラビア語で部族を表す「カビラ」がそのまま「カビル人」と固有名詞化することになったという説もある。言語的にはベルベル系の「カビル語」を話す。

一方、カビル地方のさらに東南方面にベルベル系シャーウィヤ人が暮らす地域が広がる。人口は約 200 万人、アルジェリアで 2 番目のベルベル人集団で、言語はベルベル系シャーウィヤ語とされる。ただし基本的に北部ベルベル系住民で「分離主義的傾向を示しているのはカビル人のみ」(私市編 2009: 145) とも言われている。実際カビル人は、後述のベルベル系トゥアレグ人の場合とは異なり、中央政府に対して分離独立や自治以上にアイデンティティに関わる言語・文化的欲求や民族差別の撤廃、社会的地位の公正な分配、さらに国政の民主化を要求してきた。特に 1980 年代にはベルベル文化に関する音楽や小説、映画などが多数出始め、学校でのベルベル語 (タマズィクト) 教育も要求されるようになった。そしてこの要求を政治的次元で実現する役割を担ってきたのが、カビル系のエリート層である。

アルジェリアが国家として独立して以来、カビル人は少数民族でありながら政界や軍部の指導者を多数輩出し、アルジェリア民族解放戦線 (FLN: Front de Libération Nationale) の政権内部にも深く食い込んできた。例えば抗仏闘争を率いた代表的な 9 人の革命家の中で、カビル出身のウスィン・アイト・アーメド (Hocine Aït-Ahmed) は 1963 年、同志ベンベラ (Ahmed Ben Bella、初代大統領) とともに袂を分かって政党「社会主義勢力戦線」(FFS: Front des Force Socialistes) を設立。アラブ民族主義路線とは一線を画し、社会民主主義やアルジェリア主義と共に「ベルベル主義」を党の綱領に位置付けた。FFS は多党制が認められて以降、国内でも合法政党となり 1990 年代以降においてカビル地方では有効投票数の 4 割から 6 割を獲得し、2012 年の議会選挙でも 27 議席を獲得 (462 議席中) している (KAKI 2004: 140 など)。FFS に加えて同じく「ベルベル主義」を掲げてきたのが、「文化民主連合」(RCD: Rassemblement pour la Culture et la Démocratie) である。同党はサイド・サディ (Saïd Sadi) によって 1988 年に設立され、世俗主義や文化多元主義を掲げ、1990 年代以降の議会選挙でカビル地方において 2 割から 4 割の票を得てきた。この FFS と RCD はカビル地方に基盤を有しながらも、広く民主化や自由化を求める野党勢力である。

その一方で FLN 政権や軍高官においても多数のカビール人が輩出されてきた。ドイツ国際安全保障問題研究所 (SWP : Stiftung Wissenschaft und Politik) のヴェーレンフェルス上級研究員によれば、代表的なカビール出身の主な政治家・高級将校は表 1 の通りである (Werenfels 2009: 51)。この表 1 を見る限り、カビール地方そのものが体制上層部に多数の人材を送り込んでいるようにみえる。また 1960 年代後半を対象とした研究でもカビール地方はそもそも農民や労働者よりも、教師や地方議会議員の出身者が国会議員となる場合が多いとされている (Quandt 1972: 302)。要するにカビール地方の住民は、他地域の住民に比べて社会的地位の上昇志向が強く、それ故に高等教育や軍隊への参加にも積極的であったと言える。

カビール系政府高官の特徴としては、大きく「軍人派」と「文人派」、「政治家一筋派」に区別されるだろう。軍人派はモハメド・メディエン (Mohamed Mediène) 治安機関長官や、スマイン・ラマリ防諜部長 (Smaïn Lamari 2007 年に死去) に代表され、内戦時代には「武装イスラム集団」(GIA: Groupe Islamique Armé)を徹底的に弾圧する役割を担ったことから「一掃派」(eradicator)と呼ばれた。特に KGB 上がりのメディエン治安機関長官は、公には一枚の写真しか知られていないにもかかわらず、1990 年代には GIA の指導者ジャマル・ゼイトゥーニ (Jamal Zeitouni) や最近では「イスラム・マグリブ諸国のアルカーイダ」(AQIM: Al-Qaeda in the Islamic Maghreb)分子をコントロールし、またさまざまな政界要人の暗殺事件を裏で操作していた黒幕と言われてきた。メディエン長官は、ブーテフリカ政権下で国家予算への裁量の幅を広げ、18 人の高級将校を「内閣」として操りながら実質ナンバー2 とみなされている (Keenan 2013: 193-196)。一方、モハメド・トゥワティー (Mohamed Touati) 大統領軍事補佐官は、2005 年に引退したものの、2011 年の「アラブの春」以降に大統領補佐官に再び任命され、政府側からの改革政策を担った。

＜表1＞カビール人出身の主な体制派政治家・高級将校一覧		
顔写真	氏名 Name	役職
	アフマド・ウーヤヒヤ Ahmed Ouyahia	首相(1995-1998、2003-2006、2008-2012)、民主国民連 合書記長(1999-)
	スマイル・ハムダーニー Smail Hamdani	首相(1998-1999)
	レダー・マレク Redha Malek	首相(1993-1994)、国家最高委員会メンバー(1992- 1993)
	ベライド・アブデッサラーム Bélaïd Abdesselam	首相(1992-1993)
	モハメド・メディエン将官 Gen. Mohamed Mediène	治安機関長官(1993-)
	スマイン・ラマリ将官 Gen. Smaïn Lamari	防諜部長(1993-2007)
	サイード・ベイ将官 Gen. Said Bey	第5軍管区司令官(1999-?)
	アブデルマジド・タライト将官 Gen. Abdelmadjid Taright	海軍司令官(1988-97)
	モハメド・トゥワティー将官 Gen. Mohamed Touati	大統領軍事補佐官(2000-2005、2011-)
	カリム・ユネス Karim Younès	国民議会議長(2002-2004)
	バシール・ブーマザ Bachir Boumaza	国民評議会議長(1998-2001)
	アブデルマジド・シディ・サイード Abdelmadjid Sidi-Saïd	アルジェリア労働組合連合長(1997-)

これに対し、「文人派」としては、ベライド・アブデッサラーム (Bélaïd Abdesselam) 元首相やレダー・マレク (Redha Malek) 元首相、バシール・ブーマザ (Bachir Boumaza) 元国民評議会議長、カリム・ユネス (Karim Younès) 元国会議長などが知られている。アブデッサラーム元首相は政界を退いてバトナの大学で政治学を教え、マレク元首相やブーマザ元国民評議界議長は回顧録などの執筆活動にいそしんできた。またユネス元国会議長も元政治家の作家として知られ、演劇活動などにも関わっている。

また「政治家一筋派」としては、ウーヤヒヤ元首相やサイード労働組合連合長が挙げられる。ウーヤヒヤ元首相は、内戦時代には「一掃派」に属し大量殺戮の責任を負っていると批判されている一方、2003年以降にはカビール人問題の收拾のために再度首相に抜擢された。しかし、2013年1月には「民主国民連合」(RND: Rassemblement National Democratique)の書記長を後任に譲った。アブデルマジド・シディ・サイード (Abdelmadjid Sidi-Saïd) 労働組合連合長は、次期大統領選が近づく中で、ブーテフリカ大統領に対する支持を早々と表明している(<http://tsa-algerie.com/> 18/11/2013)。

このように「カビール性」を強調する議論がある一方、アルジェ大学の社会学者であるジャビ教授 (Djabi 2002: 92-94, 104)は、多党制が認められた1988年から2002年までに首相を務めた10人中5人がカビール地方出身であるにせよ、そもそも幼少時に同地方を去り首都や外国に向かうか、そもそも同地で生まれたわけではなく、さらに出身階層や学歴、職歴も多様であると指摘する(表2を参照)。つまり、「カビール性」を有しているからといって、必ずしもカビール地方に支持基盤を有しているわけではない、という主張である。逆に言えば、2001年の「黒い春」(本稿2. 参照)以降、メディエン治安機関長官やウ

一ヤヒヤ首相自身がカビール人に対する弾圧を担ったという側面もある。また表 1 に挙げられている人物は現在 70 歳以上の高齢者となっており、近年ベルベル文化の活動について目立った報道があるのは、ユネス元国会議長くらいである。なおジャビは、そもそも「東部」は 20 世紀を通じてさまざまな政治事件、そして多くの政治、文化、宗教組織を生んだ舞台であり、エリート層の輩出は東部全域に見られる傾向という見方も示している。逆にブーテフリカ大統領の出身地である「西部」は、地理的にも社会的にも「一様性」が目立っているという。

＜表2＞1988-2002の歴代首相に関するデータ(色つきがカビール出身者)										
氏名 Name	生年	出身地区	出身地域	出身社会階層	職業経験	軍民	大学の専門	学歴	業務上の言語	任期
カスディ・メルダ Kasdi Merdah	1938	村落	カビール	富裕層	治安機関	軍人	法律	Licence	仏語	88.11-89.9
ムールード・ハムルシュ Mouloud Hamrouche	1943	大都市	東部	貧困層	大統領	軍人	政治学	D.E.Spé	仏・アラビア語	89.9-91.6
シディアフマド・ゴザリ Sidi Ahmed Ghazali	1937	小都市	西部	中産階級	石油	文民	技術	技師	仏語	91.6-92.7
ベライド・アブデッサラム Belaïd Abdesselam	1928	村落	カビール	富裕層	産業	文民	医学	医学部1年次	仏語	92.7-93.8
レダー・マレク Redha Malek	1931	中堅都市	カビール	富裕層	外交官	文民	哲学	Licence	仏語	93.8-94.4
モクダド・シフィ Mokdad Sifi	1940	村落	西部	貧困層	産業	文民	技術	技師	仏語	94.4-95.12
アフマド・ウーヤヒヤ Ahmed Ouyahia	1952	村落	カビール	貧困層	外交官	文民	行政・政治学	D.E.Spé	仏語	95.12-98.12
スマイル・ハムダーニー Smail Hamdani	1930	小都市	カビール	富裕層	政府高官・外交官	文民	法律	Licence	仏・アラビア語	98.12-99.12
アフマド・ベビトゥ Ahmed Bebitour	1946	村落	南部	貧困層	産業	文民	経済	博士	仏語	99.12-2000.8
アリ・ベンフィス Ali Benflis	1944	村落	東部	中産階級	司法	文民	法律	Licence	仏・アラビア語	2000.8-2001.5

2. 「黒い春」とベルベル・アイデンティティの覚醒

2001 年 4 月 18 日にカビール人高校生がティジ・ウズー近郊の憲兵隊駐屯所で殺害された後、大規模な抗議行動や暴動がカビール地方全域に広がったことは「黒い春」事件として知られている。約 2 週間続いた騒動で政府によれば 60 人死亡、2 千人負傷、カビール運動側によれば 107 人死亡、6 千人負傷と伝えられた。いずれにせよこの「黒い春」以降のカビール人運動は、従来の運動とは異なるさまざまな動きがみられるようになった。

第 1 に、カビール・コミュニティの中でより若い世代の活動家が目立って活動するようになり、既存のベルベル系政党である FFS や RCD の影響力は相対的に弱まったと指摘されている(Werenfels 2009: 72)。特に FFS は、党の要職をウスィン・アイト・アーメドの甥に任せるなど「一族経営」(Ibid.: 125)とみられている。第 2 にこうした既存のベルベル系政党に代わって台頭したのが、「アルシュ」と呼ばれる部族や小コミュニティ単位の活動を具現化した「アルシュ運動調整組織」(CIADC: Coordination Inter-wilayas[districts] des aarchs[tribes], daïra [department] et communes, <http://www.aarach.com>)であった。CIADC は、同時期に設立された「カビール自治運動」(MAK: Mouvement pour l'autonomie de la Kabylie)とも結びつき、2001 年 6 月にアルジェに向かう 30 万人以上の行進を組織し、また 2002 年 4 月にはベルベル語の国語化を政府に要求した。第 3 に、このようなカビー

ル人の動きが国外メディアや人権団体によって支持されたことが挙げられる。こうした中で、ブーテフリカ政権は 10 年前に FIS を力尽くで弾圧した方法を踏襲することはできず、カビール出身のウーヤヒヤ元首相を仲介役として再登板させ、憲法にベルベル語を国語とすると規定するなどの譲歩に踏み切った。

ここで興味深いのは、「アルシュ運動」においては、十年後の「アラブの春」を予感させるようなネット空間を利用して自主的で水平的な繋がりを実現しながらも、年功序列で垂直的な伝統的組織形態も共存していた点である。一般に「アルシュ運動」は青年主体の自主的な組織であり、たとえば MAK の代表者フェルハト・メーニ (Ferhat Mehenni) は、スペインのカタルーニャ・モデルの自治を掲げつつ、政教分離や信教の自由、人権擁護、男女平等、政治システムの民主化などを訴えた。実際 2010 年にパリで「カビール暫定政府」が設立された際には、9 人の閣僚の中に女性が 2 人含まれていたという (Maddy-Weitzman 2011: 190)。また、そもそも 1980 年代以降に目立って活動し始めた女性運動や人権団体の多くはカビール出身者によって設立された経緯がある。特に「女性救出 SOS」(SOS femmes en détresse: <http://sosfemmesendetresse.org>) の活動は広く認知を得て、RDC 党员や FFS 党员を広く取り込んできた (Liverani 2008: 57, 108-109)。

しかし、その一方で 2000 年代のアルシュ運動は、カビール地方の部族内で少なくとも 19 世紀から実施されてきた独自の自治民主主義の形式を重視したという指摘もある。各コミュニティにおいて年 1 回投票によって選出された「長」(Mezwer) は、コミュニティ内のさまざまな派閥から行政委員会を組織する。その各コミュニティの「長」はまた、母体となるアルシュ (部族) の「族長」を選出する。こうして選ばれた「族長」達が集い、各アルシュを束ねる最終的に部族連合 (federation) を組織する、という。なお各コミュニティは自分達の「長」のパフォーマンスに対する審査権を有しており、審査次第で「長」を免職することもできる。また同時に「アガウ」あるいは「タジャンマア」と呼ばれる「集会」によってコミュニティの運営が決められているが、基本的には年長者の発言を年少者が拝聴し、また男性の会合と女性の会合は別々になされるという (Allioui 2006: 201-230)。したがって 2000 年代のアルシュ運動においては、基本的に会合に女性の姿はみられず、調整委員会の代表者 2 百〜3 百人の会合においても、女性の代表者は皆無であったという指摘もある (Werenfels 2009: 123)。

2003 年以降、ブーテフリカ政権はウーヤヒヤ首相を代表者として CIADC と対話を模索した。2004 年に 2 期目の当選を果たした大統領自身も、「カビールはアルジェリアなしに存在せず、アルジェリアはカビールなしに存在しない」と対話のメッセージを送り続けた。2006 年にベルハデム首相 (Abdelazez Belkhadem) に代わった後もカビール地方からの憲兵部隊撤退や「黒い春」での犠牲者遺族に対する交渉が続けられた (Maddy-Weitzman 2011: 197-199)。こうした中で、アルシュ運動側も大きく 2 つの流れに分派していった。ひとつは、政権との「対話重視派」(ベライド・アブリカ [Belaïd Abrika]、ラシード・アルアーシュ [Rachid Allouache]、モハメド・イグエトウレン [Mohamed Iguetoulene]、ベッサ・ベ

ンマンスール[Bezza Ben Mansour]、アリ・ゲルビー[Ali Gherbi]）である。特にこのベライド・アフリカについては、そのイエス・キリスト的な風貌もあいまって一時はカリスマのように崇められていたが、対話路線を重んじたためにカビール人の中では「政府に取り込まれた」との疑われていたという。それ故に、「拒否派」（アトマン・マズーズ[Atmane Mazouz]、ラバ・ブーセッタ[Rabah Boucetta]、アミド・マアクニ[Hamid Maakni]、メッド・ウアメル・ハシム[Med Ouamer Hachim]など FFS や RCD、MAK の活動家）は、この対話が政府によって操作されたものと主張し続けた。

現状としてはベルベル人全体のアイデンティティが覚醒する中で、カビール人運動と独裁化を強めるブーテフリカ政権の完全な和解はほど遠いと言えるだろう。対話路線を模索したアフリカも 2008 年に体制批判を理由に他の活動家 3 人とともに勾留され、2009 年の大統領選挙についてはカビール系政党の FFS と RCD はボイコットを表明した。特に RCD はブーテフリカ大統領の 3 選を厳しく批判し、選挙後にはアルジェの同党本部にてアルジェリア国旗に代えて、喪に服すとの皮肉を込めて黒旗を掲げた。

さらに最近ではベルベル系シャーウィヤ人の運動が活発化しているという指摘もある。東部のオーレス地方を中心として暮らすシャーウィヤ人は「自分はシャーウィヤのアラブ人」と呼ぶ者もいるほどアラブ・アイデンティティと融合化してきた面もある。事実、ブーテフリカ大統領の政敵アリ・ベンフリス（Ali Benflis、2014 年大統領選に出馬表明）はシャーウィヤ人出身であるが、シャーウィヤ人というよりは FLN の代表的政治家として知られてきた。しかし、2003 年にオーレス地方ヘンシュラ県のバガイ（Baghai）で 7 世紀にアラブ軍を撃退したベルベル人女王「カヒナ」（Kahena）の銅像が建設されたことは物議を醸した。通常このようなセンシティブな銅像の建立は当局の同意なくして実施できない。また、FLN 設立時からのメンバーであり、現在は「アラビア語擁護協会」の会長を務めるオスマン・サアディ（Othman Sadi）は、「女王カヒナはイスラムの普及を食い止めたのだから不信心者だ」と厳しく批判した。しかし、実際の建立式典にはブーテフリカ大統領も出席したことから、政権がベルベル文化を尊重していることを示す意図があったと解釈されている（Maddy-Weitzman 2011: 196）。

実際のところ、政府とベルベル系住民との緊張が、ブーテフリカ政権がカビール住民に圧力をかける上でイスラムを政治利用していることから生じているという見方もある。カビール人を含めベルベル人は、自らをアラブやイスラムの伝統と区別し、世俗的傾向も強いため、フランス植民地時代からキリスト教宣教師の布教場になり、最近ではプロテスタント系の教会建設が話題となっている。これに対し、政府は 2006 年 3 月、教会建設を制限する法を可決した 1 週間後にカタル在住の高名なイスラム導師ユーセフ・カルダーウィ師（Yousef al-Qaradawi）をティジ・ウズーに送り込んだ。同師はそこで「カビールは常にイスラムの地であった」と繰り返し演説したという（Maddy-Weitzman 2011: 200）。

3. カビール地方とテロリズム

カビール地域は 1990 年代の内戦以降、テロリズムにも悩まされてきた。とりわけ「黒い春」に先立つ 1998 年にはフランス在住のカビール出身歌手ルネス・マトゥーブ (Lounès Matoub) が故郷のティジ・ウズーに向かう道中で何者かに殺害された事件は、象徴的であった。この事件に関しては、その後「武装イスラム集団」(GIA: Groupe islamique armé) が犯行声明を発出している。フランスの社会科学高等研究院 (EHESS) のアラン・マヘ氏 (Alain Mahé) (2001: 506-509) が指摘するように、少数民族の権利を要求しながらも世俗的傾向を有するカビール人がイスラム勢力を支持することはほとんどない。しかし、カビール地方は首都アルジェに近く、また地形的に複雑であることから GIA のアジトとして有用な地域とみなされた。特にティジ・ウズー市近郊のシディ・アリ・ブーナブ (Sidi Ali Bounab) の森やブー・メニ (Bou Mahni) の森は簡単に分け入ることはできず、人口も少ない上に幹線道路にも近いことから GIA の主要な戦略拠点となった。なお、GIA から 1998 年に分派独立した「説教と戦闘の為のサラフィー主義者集団」(GSPC: Groupe Salafiste pour la Prédication et le Combat)、さらにその発展組織である「イスラム・マグリブ諸国のアルカーイダ」(AQIM: Al-Qaeda in the Islamic Maghreb) メンバーも、同地域を重要なアジトとしてきたことはよく知られている。

しかし、そもそも GIA の存在自体が、アルジェリア治安機関 (DRS: Direction des Renseignements et de la Sécurité) と無関係ではないという見方も提示されている。前述のマヘ氏 (Mahé 2001: 507) が指摘するように、実際の内戦状態においては一人の人間が複数の役割を担うことも通常であり、多数の DRS 要員が GIA に浸透し、テロ活動に内々に、あるいは結果として「御墨付き」を与えることも可能である。そもそも 1990 年代に体制上層部を担った将校達は、かつて自ら参加した抗仏武装闘争の豊かな経験を有し、またカビール人はアラビア語教育やイスラム主義を掲げるイスラム武装勢力の標的となりやすいことから、しばしば中央政府とイスラム勢力の綱引きの道具として機能してきた (KAKI 2004: 141-211)。2000 年代においても、カビール人を標的にした攻撃は続いたが、カビール人自身は「政府が裏でイスラム勢力を操作している」と疑っているという (Maddy-Weitzman 2011: 200)。こうした事情からすれば、カビール人に対する虐殺行為が完全にイスラム過激派単独の仕業とは言えないという意見が出るのも必然であろう。なおこれに関して、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (the School of Oriental and African Studies、通称 SOAS) の教授で、トゥアレグ人研究者のジェレミ・ケーナン氏 (Keenan 2012) が「GIA であれ、AQIM であれ、DRS の産物」とまで言い切っている点については後述する。



(カビリー地方の地図)



(シディ・アリ・ブーナブの森)



(ベルベル人女王カヒナの銅像@ヘンシュラ県)

4. 在外カビール人、ベルベル人の動き

カビール人を含むベルベル人については、ユダヤ人やアルメニア人と同様に「離散」(ディアスポラ) 民族としての側面があることも指摘されている。フランスのベルベル人出身者だけでも、ジネディーヌ・ジダン (Zinedine Zidane、サッカー選手)、エディット・ピアフ (Édith Piaf、歌手)、マルセル・ムルージ (Marcel Mouloudji、俳優)、ダニエル・プレヴォスト (Daniel Prévost、俳優)、イザベル・アジャーニ (Isabelle Adjani、女優) などがよく知られ、欧州で成功者となっている場合も多い。またモロッコのリフ族(the Riffians) などベルベル系民族は北アフリカ全域で少数民族として存在していることに加え、スペイ

ン領のカナリア諸島でもベルベル系グアンチェ族 (the Guanches) が先住民として暮らしていた歴史もある。スペインからの分離独立を主張している政党「カナリア諸島国民会議」(CNC : Congreso Nacional de Canarias) は、ルーツとしてのベルベル文化の重視を打ち出しており、カナリア諸島住民にとって文化的、歴史的アイデンティティのひとつとなっている (KAKI 2004: 252-265)。

ただし実際のところ、在外カビル人団体は、ユダヤ人やアルメニア人ほどの組織力を有さず、強固な圧力団体を形成していない。とはいえ 1981 年にパリで設立された「ベルベル文化協会」(ACB: Association de Culture Berbère) などの文化団体の活動は、フランスの世論においても一定の認知を得てきた。また 1985 年に初めて国際的人権団体がアルジェリア国内で公判中であった 23 人のカビル人活動家の問題を取り上げた。その後ベルベル人の文化的要求は、「欧州民族的少数者保護枠組条約」(1998 年) や「先住民族の権利に関する国際連合宣言」(2007 年) の批准に積極的であった欧州緑の党や左派勢力、市民運動勢力にも支持されてきた (KAKI 2004: 224-252)。

また最近では、ベルベル人とユダヤ人の連携が話題となっている。歴史的にも例えば 1936 年のモロッコではユダヤ人 16 万人の内 4 分の 3 はヘブライ語とベルベル語の 2 カ国語話者であったこともあり、両民族の繋がり深い。また伝説上の女王カヒナもベルベル語話者のユダヤ人 (Berber Jews) であったという説もある。2007 年にはモロッコ南西部のスース地方(Souss)出身のベルベル人青年らが「ベルベル・ユダヤ友好協会」(Amazigh-Jewish Friendship Association、本部はニューヨーク)を設立。この協会設立は、イスラム主義者やアラブ民族主義者から厳しい批判にさらされた (Maddy-Weitzman 2011: 145-152)。

このようにアラブ・イスラムの帰属意識に対抗する動きがみられる中で、「国際アマジグ会議」(CMA: Congrès mondial amazigh) の活動が注目を集めてきた。「ベルベル」という言葉がギリシア語の「バルバロイ」(野蛮) に由来するのに対し、「アマジグ」とはもともと自らのコミュニティを呼ぶ際に使われ、自由や高貴を意味してきた。1997 年には CMA の第 1 回会議が開かれ、モロッコ、アルジェリア、フランス、カナリア諸島から 350 人以上の代表者を集めたほか、これまで 7 回の会議を重ねてきた。NGO である以上、文化活動を主としているが、政治活動も少なからず行っている。例えば「黒い春」事件の際には、多くの欧米諸国において無関心であったのに対し、在外カビル人や CMA は国連事務総長や人権理事会、少数民族の権利のための作業部会などに様々な働きかけを行った。こうした中で少なくともフランス政府は事態の深刻さに対する「遺憾の意」を表明したという (KAKI 2004: 286)。

CMA の外交活動は極めて活発であり、スペインのカタルーニャ自治州やバスク自治州ビスカヤ県の民族主義政党及び地方議会とも交流を深め、「自治モデル」を模索してきた。また 2005 年 11 月、ベルカセム・ルーネ (Belkacem Loune) 会長は、リビアの故カダフィ指導者の招待を受けてトリポリを訪問し、ベルベル問題について話し合った。しかし後にカダフィ指導者はアラブ・アイデンティティを除外した形でのベルベル・アイデンティティ

の存在を否定したという (Maddy-Weitzman 2011: 139-141)。

このような CMA の幅広い活動は、アルジェリア政府からも警戒されてきた。2005 年の第 4 回会議はモロッコの最東部でベルベル系リフ族が暮らすナドル (Nador) で開催されたが、これは CMA が初めて「ベルベル人の土地」(Tamazgha) で開かれた会議となった。モロッコ当局がこの会議の開催を許可したのは、当時ベルベル人運動の取り込みを図ろうとしていたためとされる。この会議が成功した後、第 5 回会議をアルジェリアのティジ・ウズー県で開催しようという動きがみられたものの、結局同県庁から許可が降りず断念したという。その際、ルーン会長は同県で記者会見を開催し、国連や EU がアルジェリア政府に対して圧力を強化するよう要請した (Maddy-Weitzman 2011: 137)。2013 年 12 月に開催された第 7 回 CMA 会議では、アルジェリア政府に対して (1) ベルベル語の教育地域が未だ限定的、(2) メディアや国家機関でベルベル語が効果的な形で尊重されていない、(3) ベルベル系の名前が禁止されていると非難した。なお、CMA はその創設以来ベルベル人全体の課題に取り組んでいることから、次のトゥアレグ人も同じ民族の問題として扱っている。

III. ベルベル系トゥアレグ人の実態と動向

1. トゥアレグ人の「広域性」と社会構造

アルジェリア南部の国土の約半分に当たる地域には、ベルベル系トゥアレグ人が暮らしている。青色の民族衣装、女系社会、アニミズムとイスラムの融合など独自の文化を維持し、「最後の遊牧民」とも言われる。「ベルベル系でトゥアレグ語を話す人々」(Kel Tamasheq)は、公式統計では 150 万人程度とされているものの、トゥアレグ人自身は 3 百万人近い同胞がいると考えている (Kohl 2000: 3)。ニジェールでは約百万人 (国民人口の約 10%)、マリでは約 67 万 5 千人だが (国民人口の約 7%)、アルジェリアでは言語的に見た場合、ホガール山地で 2 万 5 千人、東側リビアとの国境沿いのタッシリ・ナジェール (Tassili n'Ajjer) でわずか 5 千人程度。要するに全人口の 0.1% 程度で、国土の 4 分の 1 を占める南部のタマンラセット県でもトゥアレグ人の人口は 1 割以下だという (Keenan 2004: 68-69)。

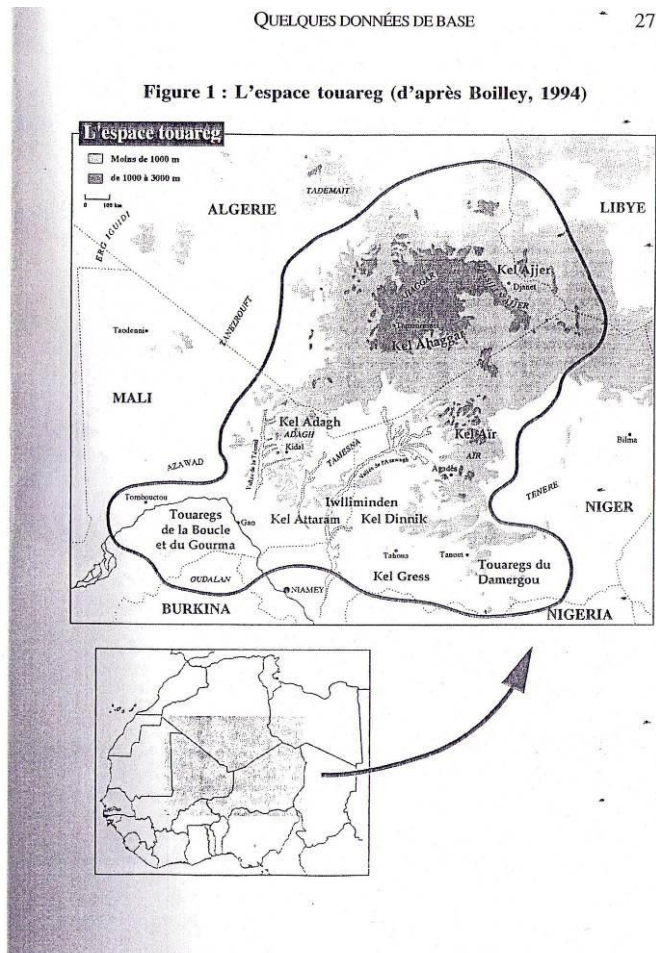
しかし、影響力の及ぶ地域の「広域性」という意味では群を抜いている。伝統的な居住・遊牧地域としてはニジェールではアイル山地を中心に北部全域、マリではイフォガス山地を中心に北部全域、その他にもリビア、モロッコ、チュニジア、ブルキナファソに少数ながら暮らしている。この意味で、アルジェリアにおいて国民人口の 0.1% に過ぎないトゥアレグ人は、南東部の国土の 2 割に当たる領域で存在感を示している。また南部ホガール山地の北西の油田・ガス地帯であるアーネト盆地 (the Ahnet Fields) も居住区のひとつである。

トゥアレグ社会内の諸部族については、特に 1950 年代までを研究対象にする場合に言及されてきた。例えば 1948-49 年の仏軍国勢調査によれば、ホガール山地のトゥアレグ社会にはケル・レラ族 (Kel Rela) やタイトク族 (Taitok) など 20 強の部族名と人口が記されている (Keenan 1977: 358)。特にこのケル・レラ族は最有力部族であるが、1970 年代においても構成員は 275 人程度とされている (Ibid.: 10)。またホガール地方のトゥアレグ人諸部族を統率するために 17 世紀から諸部族長老によって首長 (アメノカル、amenokal) が選出され、2006 年以来アーメド・エダビル (Ahmed Edabir) がこの座についている。

トゥアレグ社会内の分断線は各部族や氏族間に限ったわけではなく、1950 年代までは民族学者によって「黒人系トゥアレグ人」と「白人系トゥアレグ人」、あるいは「貴族」(Ihaggaren) と「家臣」(Kel Ulli や Isekkemaren) とも分類された。ホガール山地の「貴族」は伝統的にラクダや武器を保有して、隊商 (キャラバン) による交易ルートを支配する一方、「家臣」は基本的に羊飼いの役割を担ったという (Keenan 2004: 71)。トゥアレグ社会では 20 世紀半ばまで奴隷制が残されていたことも指摘しておく必要がある。

またトゥアレグ人は自分たちをアラブ人とは区別し、北部のアラブ人を伝統的に「宿敵」とみなしてきた。また隣国のニジェールやマリでは、中央政府に対する反乱を起こし分離独立を要求してきた。この点でアルジェリア政府中枢や欧州の在外ロビー団体として足場を確保してきたカビル人とは大きく異なる。基本的にトゥアレグ人は首都と権力から最

も遠い地域に暮らし、「自分たちは差別され、発展の遅れた地域に追いやられ、忘れ去られ、見捨てられた民族」（私市 2013: 9）と認識している。



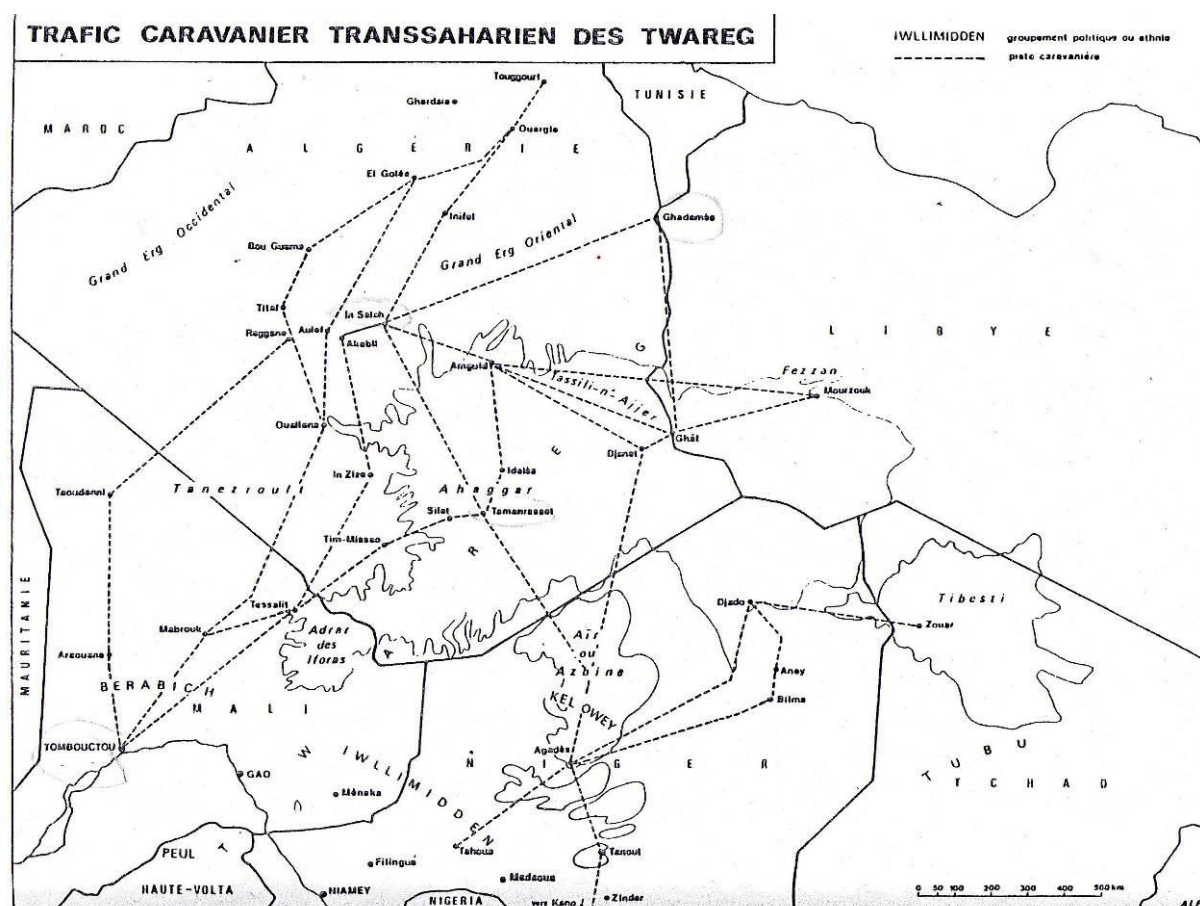
（トゥアレグ人の居住・活動地域、Pandolfi 1998: 27）

2. 不安定な経済基盤と隣国の分離独立闘争の影響

しかしアルジェリアの場合、トゥアレグ社会が辺境に位置しているとはいえ、少なくとも 1992 年に内戦が始まるまで観光業が栄えたのは事実である。ホガール山地から東部のタッシリ・ナジェールにおいて欧米の観光客を魅了し続けたのは砂漠や休火山の絶景に限らない。世界遺産にも登録されている岩絵や洞窟壁画などは「先史時代の芸術に関する世界最大の集積地」とも言われた。1970 年代前半までは小規模の観光会社によってツアーが組まれてきたが、1980 年代末までに年間 1 万 5 千人の外国人観光客が訪れるようになった。

内戦勃発後に観光業は廃れたものの、南部は比較的戦乱を免れたという事情も手伝って 1999-2003 年に観光業は再び回復の兆しを見せた。2000 年 10 月から 2001 年 4 月の観光シーズンには 8 千人の観光客が訪れたとも言われる。こうしたツアーにおいてトゥアレグ

住民は自身の車で案内を務めるか、あるいはドライバーとして雇われた。ニジェールのトゥアレグ社会では彼らの言うところの「日本のラクダ」、すなわちトヨタ・ランドクルーザーが「観光業の最も重要な手段」(Scholz 2010: 184)とされている。またトゥアレグ人の遊牧生活は観光ツアーの一つの目玉となり、「観光業なしに遊牧なし、遊牧なしに観光なし」とまで言われたという(Keenan 2004: 229)。



(伝統的なトゥアレグの交易ルート、Bourgeot 1995: 314)

ところが2003年、アルジェリアのサハラ砂漠で32人の欧州観光客がイスラム主義者「説教と戦闘の為のサラフィー主義者集団」(GSPC)によって拉致されて以降、再びアルジェリア南部の観光業は衰退していった。代わって目立つようになったのが、もともと地域一帯で盛んであった「密輸業」である。1999年にUNHCRがマリから撤退して地域に対して国際的な監視の目が弱まった後、ハッジ・ベトゥ(Hadj Bettu)やモフタル・ベルモフタル(Mokhtar Belmokhtar)をはじめとする無法者の非合法ビジネスが活発となっていた。特にハッジ・ベトゥは、1990年代には武装勢力に武器を供給する上での仲介役を務めることで、秘密裏にDRSとのビジネス関係を構築していたとの見方がある。結局ハッジ・ベトゥ自身は当局に拘束され懲役10年の判決を受けたものの、ベトゥの一族は非合法ビジ

ネスを続け、最近では 2010 年に、ニジェールで仏技師ミッシェル・ジャーマノ (Michel Germaneau) の誘拐や、マリで仏慈善家ピエール・カマット (Pierre Camatte) の拉致にも関わったと報告されている (Keenan 2013:187-192)。一方、ベルモフタールはアルジェリア南部国境地帯からニジェールのアイル山地の広大な地域で軍事拠点や石油基地に対する攻撃、身代金目的の誘拐などを繰り返し、2013 年のイナメナスでのガス開発施設における人質拘束事件によって日本でも有名となった。なお同人は 2004 年の研究で既に「6 回死亡した」と報告されており (Keenan 2004: 244)、現在の死亡説も確証されてはいない。

ロンドン大学のケーナン教授の主張によれば、主にマリの工場で作られた偽物の煙草 (マルボロやグルワーズ) は DRS の保護の下で、ハッジ・ベトゥのネットワークを通じて地中海沿岸地域に運ばれ、イタリアやスペインに密輸されたとされる。2002 年にアルジェリア政府が押収した偽煙草は、約 36 万カートン (350 万ユーロ相当) であったが、全体の 1~10% に過ぎないものと推計されている。こうした非合法ビジネスは、中央の開発政策から見捨てられ、経済的な苦境に喘ぐトゥアレグ人社会に広く浸透していった。広域の地理に詳しいことから移動手段さえ確保できれば、必然的に「運び屋」の需要に応えることができたのである (Keenan 2004: 243-244)。

このようにアルジェリアのトゥアレグ社会は、基本的にマリやニジェールの同胞の動きに影響されるため、アルジェリア政府としては、内乱の原因とならないよう常に監視の対象としてきた。特に 1990-1995 年にはマリやニジェールで自治と連邦制を求める武装闘争が始まった。マリではアザワド解放人民戦線 (FPLA : Front Populaire de Libération de l'Azawad)、アザワド・イスラム・アラブ戦線 (FIAA : Front Islamique Arabe de l'Azawad)、アザワド人民運動 (MPA : Mouvement Populaire de l'Azawad)、一方、ニジェールでは、アイル・アザワド解放戦線 (FLAA : Front de libération de l'Aïr et l'Azaouad)、民族抵抗連合 (CRA : Coordination de la Resistance Armée)、武装抵抗軍連合 (UAFR : l'Union Armée des Forces de Resistance) などが組織された (私市 2013: 10)。アルジェリア政府は 1970-80 年代に大干ばつから逃れてきたトゥアレグ人難民約 6 万人を受け入れていたが、1990 年 1 月に隣国で分離独立のための武装闘争が始まる中で、ニジェールとの国境に近いイン・ゲッザンのキャンプ地に住んでいた難民を母国に送り返すことを決めた (Tegemeo 2012: 64-65)。

3. トゥアレグ問題の国際化

ニジェール及びマリにおいてトゥアレグ人は 1962-64 年、1990-1995 年に続き、2007 年から再び反乱を開始した。実際のところ 1990 年代の反乱の記憶により、多数の住民は新たな反乱を求めなかったという。しかし、運動の中心となった「正義のためのニジェール運動」(MNJ: Mouvement des Nigériens pour la justice) には直接的には 3 つの動機があったとされる (Keenan 2010: 211-218)。

それは第 1 に多国籍企業によるウラン争奪戦に対するトゥアレグ人住民の不満である。2000 年代にはニジェールはオーストラリアとカナダに次ぐ世界第 3 位のウラン輸出国に成長した。当初はフランス企業アレヴァが全面的に利権を握っていたが、開発が進むにつれてフランスはニジェールのウランを独占できなくなっていた。2006 年にはニジェール政府は「中国核工業集団」(CNNC) や「中国石油天然気集団」(CNPC) に北部のアガデスからタメスナ地方 (the Tamesna Region) の採掘利権を認めた。その後ニジェール北部は仏、中国、カナダ、オーストラリア、南アフリカ、英国及びインドの企業によるウラン争奪の場となった一方、トゥアレグ人を含む現地の住民は、ウラン採掘現場で極めて危険で劣悪な条件の下で過酷な労働を強いられていた。また、特に CNPC は現地社会の文化や習慣に対する尊重が欠けているために、労働現場ではストライキやサボタージュが収まることはなかったという。

第 2 に、放射能汚染に対する懸念である。地域住民の生活をほとんど顧みないウラン採掘競争による環境汚染が懸念される中、現地 NGO である「アグヒリマン」(Aghirinman) は、フランスの NGO である「クリラッド」(CRIIRAD : Commission de Recherche et d'Information indépendantes sur la radioactivité、放射能に関する調査および情報提供の独立委員会) に対して調査を依頼した。しかし、2004 年のクリラッドの調査は、ニジェール政府と仏政府、そしてアレヴァ社による妨害があったとされ、トゥアレグ人を含む地域住民はニジェール政府やフランス政府に対して不信と不満を募らせていったという。なおアイル山地およびタメスナ地方で水質や生物環境の汚染に脅かされている住民は 10 万人に達すると推定されている (Keenan 2008: 456)。

第 3 に 2007 年に「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が出されたことでトゥアレグ社会の権利意識が高まったことが挙げられる。例えば 2006 年 6 月、ニジェールのトゥアレグ人は先住民の権利に関する国連作業部会に対し、ニジェールにおける米国のプレゼンスおよび活動について正式に陳情を提出した。さらにニジェールやマリのトゥアレグ青年の中には現在の国境そのものを疑問視する声も上がり、2007 年 9 月 19 日にトゥアレグの青年グループがトゥアレグ国家「テムジャラ」の樹立を要求した。この領土の該当地域はニジェール北部の半分とマリの北東全域であり、北限はアルジェリアとの国境とされている (Ibid: 219)。

2012 年 4 月 6 日にマリ北部で「アザワド解放民族運動」(MNLA: Mouvement national de libération de l'Azawad) が一方的に独立を宣言した。多くの論者が指摘するとおり、それは過去とは一線を画する大規模な反乱となった。特にカダフィ政権崩壊後にリビアから帰還したトゥアレグ人民兵の武装度と練度は、マリ中央政府軍を北部から撤退させるのに十分であった。さらに MNLA は、この反乱において短命に終わったとはいえ、アンサー・ディーンや「西アフリカのタウヒードと聖戦運動」(MUJAO : Mouvement pour le Tawhîd et du Jihad en Afrique de l'Ouest)、さらにそれを支える「イスラム・マグリブ諸国のアルカーイダ」(AQIM) といったイスラム過激派との同盟関係が一時は成立した。かくしてト

トゥアレグ人の反乱が国際的な課題となり、さらにマリ中央政府の存続も脅かされる中、2013年1月1日に関軍が軍事介入に踏み切った。

4. トゥアレグ問題とアルジェリア政府

それでは、こうしたニジェールやマリのトゥアレグ人反乱が国際問題化する中で、アルジェリア政府と同国のトゥアレグ社会はいかなる影響を受け、どのような動きをみせたのだろうか。前述のケナン教授は、トゥアレグ人の反乱にアルジェリア政府、特にアルジェリア治安機関（DRS）が関わっている証拠は複数あると主張している（Keenan 2010: 221-223）。

第1に DRS と、イスラム過激派やトゥアレグ人指導者の間には歴史的に水面下での「持ちつ持たれつ」の関係があった点が挙げられる。例えば 2003 年の欧州人観光客拉致事件を引き起こした GSPC 指導者サイフィ・アマリ（Saifi Amari、通称「エルパラ」）は、DRS のエージェントを担い、さらに 1990 年代には米国でグリーンベレーによって訓練されていたという報告が存在する（Keenan 2010: 212）。また 2007 年のニジェールの反乱でイフェルアンの攻撃を主導したアブバカル・アランボ（Aboubacar ag Alambo）、カラクア（Kalakoua）、アシェリフ・モハメド（Acheriff Mohamed）は、DRS にとっても馴染みの人物であったという（Ibid.: 222）。なお、前述したトゥアレグの独立国家を求める青年運動もアルジェリア領内の侵害を掲げていない点は興味深い。

第2に、こうした DRS の動きは、アルジェリア政府の域内戦略を反映していたという点が挙げられる。特に米国が 2003 年以降にサヘル地域を「テロ地域」に指定してからというもの、アルジェリア政府は米国の「対テロ戦争」を北アフリカ地域で支える主要なアクターとなり、マリとニジェールを含むサヘル地域の不安定化を基本的に「国益に資する」と見てきた。要するにトゥアレグの反乱により欧米や中国企業活動が滞れば、自国が「和平工作」の役割を果たし、域内で政治的プレゼンスを高める機会が増えると計算してきたのである。なお DRS は、フランスの「国土監視局」（DST: Direction de la Surveillance du Territoire）とも最も緊密な関係を有する。つまりアルジェリア政府の域内覇権計画は、米国だけでなくフランスにも支えられている。

第3に、アルジェリア政府は、トゥアレグ人を効果的に取り込んだ隣国リビアに対し大きな脅威を感じていた、という点が挙げられる。2004 年にニジェールのタンジャ・ママドゥ（Tandja Mamadou）大統領が国内のトゥアレグ指導者リッサ・アグ・ブラ（Rhissa ag Boula）を逮捕した際、その弟モハメド・アグ・ブラ（Mohamed ag Boula）はリビアに亡命し、カダフィ政権下で大佐の地位を与えられた。その後ニジェールからリビアに移動したトゥアレグ人の数は 3 千～1 万人と推定されたが（Ibid.: 214）、その一部は 2012 年マリの反乱で輝かしい「武勲」をたてることとなった。かかる一連の動きの中で、アルジェリア政府は域内の覇権争いを制するために、自国内のトゥアレグ人を操作する必要性に迫ら

れた。

こうした事情に鑑みれば、基本的に人口の 0.1%に過ぎないアルジェリアのトゥアレグ人は中央政府に利用されることはあっても、逆に国家に対して武装闘争を企てるという可能性は極めて低い。ただし地域の不安定化による生活苦が続く中、2013 年 3 月にホガール山地のトゥアレグ人部族長約 30 人がブーテフリカ大統領に宛てて陳情書を提出した。そこではトゥアレグ社会に対する閣僚ポストなどの国家機関の要職の割り当て、トゥアレグ語教育の普及、失業手当付与、企業における地元住民の優先的雇用、さらにタマンラセットから北北西 150km に位置するイネケル(In Ecker)において、フランスによる核実験(1961-65 年に実施)の影響調査に道を開くことが要請された。

その中でも最も重要な要求は、中央政府は諸部族の長老によって選出された首長であるアーメド・エダビル (Ahmed Edabir) のみをアルジェリアのトゥアレグ社会の唯一の代表者と認めよ、というものであった。これまでアルジェリア政府は 19 世紀のフランスによる植民地支配と同様に、地域社会に何ら基盤を有していない人物をタマンラセット県知事として送り込んできた。とりわけブーテフリカ政権となって最初に送り込まれたメサウド・ジャリ (Messaoud Djari) 知事は、ブーテフリカ「閥」(Clan: 体制中枢部の中でも大統領一族やメディエン長官等の治安機関最上層部と、血縁や強固な利益関係を有する寡頭集団)のメンバーと呼ばれていたノールディン・ヤジド・ゼルフーニ (Noureddine Yazid Zerhouni) 元内相(就任 1999-2010 年)の家族と婚姻関係にあり、南部地域で実質的に密輸ネットワークを保護する役割を担っているとみなされてきた (Keenan 2013: 188)。要するに、こうした辺境の地を恣意的に利用する動きに対しトゥアレグ部族は、中央政府の威を借りた腐敗した代表者ではなく、自分たちの手で選ぶ地域の代表者を国家が認知すべき、と要求していると解釈できよう。



(アルジェリアのトゥアレグ人による部族会議の様様)

IV. 南西部を中心とする諸部族の実態と動向

1. 南西部の諸部族とブーテフリカ政権

冒頭で述べたとおり、特にアルジェリア北部においてフランス植民地時代に部族の紐帯が解体され、さらに 20 世紀中盤までの独立解放闘争において部族的アイデンティティが役割を果たすことはなかった。1926 年にパリで結成されたアルジェリア人らによる共産主義政党「北アフリカの星」は、フランスに渡った工場労働者や知識人層によって担われたことはよく知られており、たとえ部族の背景を背負っていたとしても、明確な形で政治的な機能を有することはなかった。

しかし最近の研究では、部族が解体されたにせよ、本来部族が有していた「内的秩序」まで完全に破壊されたわけではないということが強調されている。その内的秩序には「価値的制度」と「実践的制度」の 2 つの側面がある。伝統的な価値的制度としては、イスラム教の預言者の教友や過去に武勇伝を残した部族の血筋（ナサブ）や名誉（シャラフ）、女性や子供、高齢者の保護や、長老（シェイフ）の権威などに対する尊重を怠った場合の不名誉（アイブ）、また、禁忌（ハラーム）として、家族以外の他者に女性の姿を見せないことなどが知られている。またそれは、部族間の婚姻や「血の復讐」（ディーヤ）と呼ばれる実践的制度として機能している。当然、最近では部族内の若者の中にも結婚相手を自分で見つけるといった「個人主義」の価値観が広がっているにせよ、前述した伝統的な価値制度や実践制度も同時に受け継がれているという。このような内的秩序は、表面的には政治アクターとしての役割に直結していないにせよ、部族内の結束力を高め、強固なものにしていることは疑いない(Ben Hounet 2009: 133-172)。

また、アルジェリア国民が決して一枚岩ではないことに加えて、部族アイデンティティの強さにも地域差があるという点も明らかとなってきた。北部ではカビール人を主とするベルベル系住民以外には部族的な紐帯が薄れている一方、南西高原部において依然として部族アイデンティティが明確な形で維持されているという。アルジェリアの部族研究は他国のそれと比べて、未だ始まったばかりの段階にあるが、注目されているのが北西部のナアマ県 (Na'ama) である。表 3 のとおり、同県には包括的な部族連合「アムール族」(‘Amūr) と「アウラード・シド・アフマド・マジュドゥーブ族」(Awlād Sid Aḥmad Majdūb 以下、マジュドゥーブ族と略す) が存在する。「アムール族」の傘下に「スワラ族」(Swala)、「アウラード・ブーブカル族」(Awlād Būbkar)、「アウラード・サリム族」(Awlād Salim)、「マジュドゥーブ族」の傘下には「シディ・アブ・アンワール族」(Sidi Abū Anwar)等々と複数の分派 (fraction) が存在する。またこのアムール族とマジュドゥーブ族の他にも、伝統的に有力者を輩出してきた「フミヤン族」(Hmiyan)も存在する(Ben Hounet 2009: 139)。

＜表3＞ナアマ県を中心とした諸部族			
部族連合名	部族名	集団名	居住地域
‘Amūr	Swala	Awlād ‘Amr	ティオ(Tiout)周辺
		Awlād Sliman	ランカル(Lankar)縁域、ティオ周辺
		Awlād ‘Aliat	ジャバル・アイッサ(Djebel Aissa)、アイン・セフラ(Ain Sefra)周辺
	Awlād Būbkar	Awlād ‘Abdallah	ジャバル・ベニスミル(Djebel Beni Smir)、ベニウニフ(Beni Ounif)、アイン・セフラ内
		Awlād Gtayb	ベニウニフとジェニエン・ブーレズグ(Djneien Bourezg)の間
		Awlād Madbūh	スフィシファ(Sfissifa)とフォルタッサ(Fortassa)の間
	Awlād Salim	Mrinat	アイン・セフラとジェニエン・ブーレズグの間
		Awlād Shafmi	アイン・セフラとスフィシファの間
		Shwarab	ウラカク(Oulakak)とモロッコの国境沿い
	Awlād Sid Ahmad Majdūb	Sidi Abū Anwar	
		Sidi Muhammad Mūqran	
		Sidi ‘Antrī	
		Sidi Būzar	
		Sidi al-Ḥasin	

(Ben Hounet 2009 : 50-53)

ナアマ県は約3万平方キロに人口が20万強。アルジェリア全体では238万平方キロに人口が3780万人であることを想定すれば、同県の部族を語ることは極めて局部的な研究として捉えられるかもしれない。しかし、後述するように部族のアイデンティティは中央政界との関係や地方政治においても一定の機能を果たしている。さらに1990年代以降、部族政治と結びついたザーウィヤ（イスラム修道場、下記3．参照）が急激に増加し、ブーテフリカ政権もその存在を取り込む形で政権維持を図ってきたことからすると、ナアマ県の事例は局部現象というよりは、アルジェリア全体のインフォーマルなネットワークを理解していくための試金石とみなすことも可能であろう。

調査によれば部族連合のアムール族は、2004年で構成員として4万程度、マジュドゥーブ族は8千人程度と見積もられる。またアムール族の20-30%は未だにテント暮らし、マジュドゥーブ族は元々「マラブー」(marabout)と呼ばれるイスラム教導師の流れを組んでいることから宗教的な絆も強い。また民族的にはアラブ系とベルベル系の混住が進んでおり、ベルベル系は歴史的にクスール山地(Ksour)付近の出身であることから「アハル・クスール」(「クスールの民」の意味)と呼ばれている(Ibid.: 59)。内部の組織形態においては、「部族長」(シェイフ)が重要な役割を担うことは言うまでもない。通常「部族長」は、血筋的にも認められ、また知性においても一目置かれ、さらに同盟者や庇護者のネットワークを有しているという特徴がある。さらに中央政府との関係については、それぞれの「部族長」がFLNの各地方支部にそれぞれ縄張りを有している。たとえばアムール族に所属する各部族長はFLNのアイン・セフラ郡(Ain Séfra)支部で影響力を発する一方、マジュドゥーブ族の各部族長はアスラ(Asla)支部、フミヤン族はメシェリア(Mecheria)支部で幅をきかせているという(Ibid.: 222)。ただしナアマ県は、首都アルジェから約800キロ、

オランからも約 400 キロ離れ、山岳にも囲まれ、モロッコとの国境にも近い辺境の地である。したがって、概して中央政界の強力なパイプを築くことはできないという。

一方、ベンウネの調査によると、中央政府は部族の扱い方を熟知していると強調されている。例えば 2003 年 9 月にブーテフリカ大統領はナアマ県を訪問した際、親政権派のエル・ムジャーヒド紙が「ナアマ県のさまざまな部族の代表者は、自らの誇りを表明し、建設と発展のための努力において大統領に付き従わずにはいられない」と報道した (Ben Hounet 2012: 80)。また 2004 年 4 月の訪問では、ブーテフリカ大統領は演説において自身が「ムジャーヒド」であるとのイメージを何度も打ち出した。独立闘争を担ったアルジェリア人民党員以来、自分はかつての闘士であり、卓越した政治家であり、ザーウィヤの活動にも熱心な「アル (※アラビア語の定冠詞)・ムジャーヒド、アルデルアジズ・ブーテフリカ」に他ならない、という国内テレビで繰り返されてきた何ら新味のない演説である。しかし、この「ムジャーヒド」は、イスラム本来の価値を体現する「努力家」を意味し、アルカーイダなどの過激派分子を示す「ジハーディューン」とは区別される。部族出身者は、この「ムジャーヒド」という言葉を聞くと、特に 19 世紀にフランス植民者を相手に互角以上の戦いを繰り広げた部族長アブデルカーディル (Abd el-Kader) などの伝説と重ね合わせるといふ。近代的な市民意識が比較的高まっている北部大都市住民とは異なり、部族に対してはこのような「古典的手法」が未だに効果を発する、と政権側は考えているようだ (Ben Hounet 2009: 205)。

2. 南西部の諸部族と議会政治

アラブ諸国の国会において、とりわけ非都市部の選挙区からは部族の代表者が議員として選出される場合は多い。フォーマルな形では政党や独立系という枠組みで立候補して当選を果たすわけだが、実際に票を得るためには概してインフォーマルなネットワークを総動員する必要がある。つまり最高権力者や体制上層部のパトロン・クライアント関係、すなわち利益誘導政治を前提とした、政治学で言うところの「恩顧主義」(clientelism)が浸透している。

アルジェリアの政権エリートと部族の関係で言えば、部族代表者は国会や地方議会議員の選挙運動において自らこそが各地域や集団を代表して、政府との「仲介役」を務めることができる者だと訴える。その際、二つの「スイッチ・コード」を有するか、すなわち主要政党の党員というフォーマルな関係に留まらず、インフォーマルな関係を使えるかどうかが重要となるという。知名度の高い部族出身という点だけでなく、かつての独立闘争の参加者 (ムジャーヒド)、またその犠牲者 (シャヒード) の子孫、名望家や血筋なども、社会学者の言うところの重要な「象徴的資本」である。これは、体制の中でより中核エリートに接近して「実質的資本」を獲得するために大いに活用されると説明されている (Hachemaoui 2002: 106)。

こうした事情はナアマ県の調査においてもほとんど変わらないと思われる。県内で部族の絆が強いアイン・セフラ郡 (Ain Séfra) あるいはナアマ県から輩出された国会議員の背景は表 4 の通りである。

＜表 4＞アイン・セフラ郡およびナアマ県の国民議会議員			
選挙年	当選者（所属政党）	所属部族	職業
1977年第1回アイン・セフラ選挙区	Bagdadi Baghdad	Ahl Moghrar	駅長
1982年第2回アイン・セフラ選挙	Khlifi Muḥammad	‘Amūr	学校監視役
1987年第3回アイン・セフラ選挙区	Bagdadi Baghdad	Ahl Moghrar	駅長
1992年多党制選挙	Grinik Muḥammad (FLN)	‘Amūr	医学教授
	Mrine Muḥammad (FIS)	Awlād Būtkhill	イスラム文明史大学教授
1997年ナアマ県選挙区	Bughalla (RND)	Awlād Sid Aḥmad Majdūb	
	Khouichi(FLN)	Hmiyan	
	Lesseehal Lakhdar(Nahda)	Ahl Sfissifa	
	Sahraoui(Hamas)	Hmiyan	
2002年ナアマ県選挙区	Ban Yaqūb Muḥammad(RND)	Ahl Sfissifa	
	Grinik Muḥammad (FLN)	‘Amūr	
	Hidar Aḥmad (FLN)	Awlād Sid Aḥmad Majdūb	
	Khouichi(FLN)	Hmiyan	

(Ben Hounet 2009 : 210-215)

大きな境目はやはり FLN 一党独裁 (1962－1989) から多党制時代に変化した時代にあった。一党独裁時代はあくまで部族代表者は FLN 党员であるのに対し、多党制時代には FLN の他にも FIS や RND といった対抗政党から出馬し、当選している。ただし興味深いのは、候補者が出馬する政党は時の政治状況に左右されるのに対し、国会議員の出身部族は常に分散しているという点にある。有権者は地縁・血縁を基盤とする出身部族の代表者に基本的に投票することで、結果として票が分散していると考えられる。

こうした傾向はナアマ県議会選挙でも同様である。ただし地方議会選挙の場合、部族アイデンティティがいつそう明確に表明され、選挙運動のスローガン自体にも部族名が入り込むという点に特徴があるという。たとえば 2002 年の地方議会選挙でアイン・セフラ郡内の壁には「アムール万歳！」と記されたが、このスローガンはアムール族という部族連合の勢力を誇示し、他の部族との競争を煽るというよりは、「部族連合内の団結を呼びかける

もの」と解釈されている (Ben Hounet 2009: 255)

3. ザーウィヤを巡る政治空間

北アフリカ諸国にはアラビア語で「ザーウィヤ」(イスラム修道場)と呼ばれる伝統的な制度が存在する。ザーウィヤはイスラム教の導師のイニシアチブや部族単位で設立される場合が多いが、聖典コーランやアラビア語の教育だけでなく、慈善活動や簡易医療、駆け込み寺、占いといったさまざまな社会サービスを提供する役割を担ってきた。「非政治性」を特徴とするザーウィヤは結果としてフランス植民地主義に取り込まれた経緯があり、FLN 一党独裁時代には民族主義や社会主義といったイデオロギーが掲げられる中、ザーウィヤの役割は軽視されていただけではなく、ある種のタブーでもあった (Ben Hounet 2012: 80)。しかし、多党制が導入され、「イスラム救済戦線」(FIS: Front Islamique du Salut)などのイスラム政治勢力が支持層を拡大していく中、体制側はこの「民衆イスラム」の役割に注目した。ザーウィヤ勢力は「非政治性」を強調しているにせよ、部族単位で構成されるために、「同胞」という観念が機能するという点が重視され、後には「ブーテフリカの同胞」というスローガンも広く用いられた。既にカビール人の事例でみたように、基本的には体制側はザーウィヤに「イスラム政治勢力に対するカウンター・バランスの役割」を期待していると説明される。

1991 年 5 月 28-30 日には政府主導の下、アルジェで第 1 回ザーウィヤ国民会議が開催された。同会議では伝説の部族長アブデルカーディルもザーウィヤ出身者であったと「ザーウィヤ復権論」が展開された (Hadj Ali 1992: 53-67)。このように復権論が盛り上がる中、とりわけ 18 世紀にカビール地方のボグニ (Boghni) でスーフィーズムの導師によって創始された信徒団体「ラフマーニーヤ」や、西南部のブセムグン (Boussemghoun) で設立された信徒団体「ティジャニーヤ」などの活動が政府要人にも再評価され始めた。特に「ラフマーニーヤ」についてはカビール人の信徒も多いとされる。

宗教省のイニシアチブの下に創設された「ザーウィヤ国民協会」(Association Nationale des Zawiya)には 2003 年の時点で 8900 のザーウィヤが加盟し、最大規模の組織には数万人規模の組織員がいるという。政府要人も基本的にザーウィヤを取り仕切る「導師」(シェイフ)の支持を得ることができれば、すなわち信徒全体の票を獲得すると十分に分かっているため、選挙運動の際にはザーウィヤ訪問は必須となっていたという。

独立闘争時代に主導権を握った軍人やイスラム知識人(ウラマー)は、基本的に東部の出身であった。それ故に体制上層部に地位を確保した人々は東部のバトナ (Batna)、テベッサ (Tébessa)、スーク・アフラス (Souk Ahras) の頭文字をとって「BTS」の出身者と言われた。ところがブーテフリカ大統領が西の果てトレムセン地方出身(正確には現モロッコ領のウジダ)であったこともあり、宗教勢力も含めて政府に優遇される地域は西部のトレムセン (Tlemcen)、ネドロマ (Nedroma)、マグニア (Maghnia) の頭文字をとって

「TNM」と呼ばれるようになった。加えてベンジャディード元大統領（東端ブーテルジャ [Bouteldja] の出身）の妻がアルジェ西方 200 キロに位置するマズーナ (Mazouna) のザーウィヤ出身者であったことも絡んで基本的に西部のザーウィヤ勢力が伸張していった。ザーウィヤ代表者らは大統領や政権にいち早く忠誠を誓う一方、補助金や特権の配分を巡って大統領の使者と常に交渉を重ねてきた (Werenfels 2009: 51, 145-147)。

しかし、あらゆる部族（部族連合）がザーウィヤを有しているというわけではない。ナアマ県の 2 大部族連合においてもアムール族はザーウィヤを有さない。その一方で、宗教的伝統を維持するマジュドゥーブ族は 1992 年に「シド・アフマド・マジュドゥーブ学校協会」を設立し、1998 年には「ザーウィヤ協会」に発展させた。その際、協会長（シェイフ）には、部族内分派アウラード・シディ・モハメド族出身のタウバーウィ元アスラ (Asla) 市長が就任し、協会メンバーは各氏族から代表者が選出された。このザーウィヤは地方議会や行政区、県庁といったよりフォーマルな機関とは異なる政治空間を生み出しているという (Ben Hounet 2009: 301)。

2012 年の報道によれば、マフムード・シャアーラル (Mahmoud Sha'alal) 「ザーウィヤ国民連合」会長は、「ザーウィヤはブーテフリカを大統領や政党党首としてではなく、能力を有し、事情に通じているから支持している」と発言した。一方、ラフマーニーヤの代表的ザーウィヤであるエル・ハメル (El Hamel) のマアムーン・カシミ・ハサニ師 (Mamoun El Kacimi El Hassani) は、「エル・ハメルは、いかなる政治家も支持することはない」と断言した (El Watan, 29/4/2012)。

しかし 2013 年後半には、ブーテフリカ大統領が未だに翌年の次期大統領選に出馬表明していないにもかかわらず、ザーウィヤ勢力からは第 4 期目の出馬を求める声が相次いだ。各種報道によれば、過去十年間にわたってブーテフリカ大統領は、ザーウィヤ勢力の利益を擁護できる「唯一の人物」と意識され、彼への「忠誠」（アラビア語の「バイア [bai'a]」、もともとカリフに対する表現）は義務とみなされているという。逆に言えば、大統領が交代すれば過去十年以上培ってきた権益ネットワークを失うという懸念が共有されていると考えられる。こうした中、セラル首相は昨年 11 月に北東部のセティフ (Sétif) などのザーウィヤを訪問した際、「ブーテフリカ大統領は職を去ることはない」と導師たちを安心させたという (参照: <http://www.algerie1.com>, 6/11/2013 など)。

<主な参考文献>

- ・ Alliou, Youcef. 2006. *Les archs, tribus berbères de Kabylie: histoire, resitance, culture et démocratie*. L'Harmattan.
- ・ Ben Hounet, Yazid. 2009. *L'Algérie des tribus. Le fait tribal dans le Haut Sud-Ouest contemporain*. L'Harmattan.
- ・ ———2010 “La tribu comme champ social semi autonome” in *L'Homme*, n° 194.

- ———2012 “Algérie : la tribu comme horizon politique ” in *Maghreb/Machrek*. n°212 (été 2012) .
- Bourgeot, André. 1995. *Les sociétés touarègues. Nomadisme, identité, résistances*. Karthala.
- Djabi, Abdenasser. 2002. “Les hommes de la transition bloquée” in *Élites et société dans le monde Arabe: les cas de l'Algérie et de l'Égypte : actes de colloque scientifique*, Timimoun.
- Giuffrida, Alessandra, “Tuareg Networks : An Integrated Approach to Mobility and Stasis” in *Tuareg Society within a globalized world: Saharan Life in Transition*. ed. Anja Fischer. I.B.Tauris.
- Hachemaoui, Mohammed. 2002. “Le député algérien, un agent de la médiation clientélaire” in *Élites et société dans le monde Arabe: les cas de l'Algérie et de l'Égypte : actes de colloque scientifique*, Timimoun.
- Hadj Ali, Smaïl. 1992. “Le premier séminaire national des zaouïas” in *Monde arabe Maghreb-Macherek*, No.135(jan-fev 1992).
- Kaki, Maxime Ait. 2004. *De la question berbère au dilemme kabyle à l'aube du XXI^e siècle*. L'Harmattan.
- Keenan, Jeremy. 1977. *The Tuareg: People of Ahaggar*. Sickle Moon Books.
- ———2004. *The Lesser Gods of the Sahara*. Frank Cass.
- ———2008. “Uranium goes critical in Niger: Tuareg rebellions threaten sahelian conflagration” in *Review of African Political Economy*. 35: 117.
- ———2010. “Resisting Imperialism: Tuareg Threaten US, Chinese and other foreign Interest” in *Tuareg Society within a globalized world: Saharan Life in Transition*. ed. Anja Fischer. I.B.Tauris.
- ———2012. “Algerian state terrorism and atrocities in northern Mali” in <http://www.opendemocracy.net/>. 2012 年 9 月 25 日付.
- ———2013. *The Dying Sahara: Us Imperialism and Terror in Africa*. Pluto Press.
- Kohl, Ines. 2010. “Libya, the ' Europe of Ishumar' ” in *Tuareg Society within a globalized world: Saharan Life in Transition*. ed. Anja Fischer. I.B.Tauris.
- Liverani, Andrea. 2008. *Civil Society in Algeria*. Routledge.
- Maddy-Weitzman, Bruce. 2011. *The Berber Identity Movement and the Challenge to North African States*. University of Texas Press.
- Mahé, Alain. 2001. *Histoire de la Grande Kabylie XIX^e-XX^e siècle*. Edition Bouchene.
- Pandolfi, Paul. 1998. *LES TOUAREGS DE L'AHAGGAR. Sahara algérien, Parenté et résidence chez les Dag-Ghâli*. Karthala.

- ・ Quandt, William B. 1973. “The berbers in Algerian political elite” in *Arabs and Berbers: From tribe to nation in North Africa*. ed. Ernest Gellener. Duckworth.
- ・ Scholze, Marko. 2010. “Between the Worlds: Tuareg as Entrepreneurs in Tourism ” in *Tuareg Society within a globalized world: Saharan Life in Transition*. ed. Anja Fischer. I.B.Tauris.
- ・ Tegemeo, Pietié Magadju. 2012. *Internationalisation des conflits armés en Afrique: Cas des rebelles Touaregs au Mali*. Édition Universitaires européennes.
- ・ Werenfels, Isabelle. 2007. *Managing Instability in Algeria: Elites and Political Change Since 1995*. Routledge.
- ・ 私市正年編. 2009. 『アルジェリアを知るための 62 章』. 明石書店.
- ・ 私市正年. 2013. 「フランスによるサハラ地域の植民地化とトゥアレグ問題」『歴史と地理 No.666』. 山川出版社.

【特別寄稿】

アルジェリアにおける軍とクランと地域主義

—疑似「部族集団」による政治支配の構造—

私市正年

はじめに

中東・北アフリカの多くのアラブ諸国では、独立後も部族間や宗派間の対立がたえず、安定した国民国家の形成にはいたっていない。しかしアルジェリアの場合、厳密な意味での部族はほぼ解体されているし、宗派意識もそれ程強くはなく¹、他のアラブ諸国と比べて部族間や宗派間の対立は目立たないが、それらに代わって疑似部族集団ともいえるクラン Clan 意識はきわめて強く、しばしば政治的敵対・衝突を引き起こしている。それは、地域主義 regionalism と結びついた徒党、軍閥集団である。クランと結びつく地域主義には、ウジュダのクランと呼ばれるような権力の中核を握るものもあれば、ベルベル主義者 Berberist とよばれるように、スケープ・ゴートの排除・弾圧されるものもある。地域主義もクランも独立戦争（解放闘争）中に形成されたアルジェリア政治文化で、軍の特権集団とも結合している。

本論は、アルジェリア政治を支配する軍の特権集団と、それをささえる地域主義に基づく疑似「部族集団」クランの実態を明らかにし、その上で現ブーテフリカ政権下で起きている、軍特権集団、その中でもとくに DRS（情報治安部局）とブーテフリカとの権力関係の変化について検討する。そして最後に以上の考察を踏まえて、来る 4 月 17 日に予定されている大統領選挙からみえるアルジェリア政治の新たな展開の可能性を考えてみたい。

1. 地域主義とクランの形成

（1）独立戦争（1954－62）と地域主義、そしてクラン形成

1954 年 11 月 1 日、アルジェリアの独立戦争が勃発した。その後 7 年半にわたる武装闘争の間に、独立後の政治体制の特徴である軍の支配と党派闘争の原型ができあがった。FLN（民族解放戦線）が全体を指揮し、その軍事組織として ALN（民族解放軍）も組織された。

蜂起それ自体が十分に準備されたものではなく、また 6 つに分けられた軍管区（ゾーン、スーマーム会議後ウィラーヤと改称）は互いに連絡を取り合うのも難しいゲリラ戦を戦ったので、それぞれの責任者のもとに自由裁量で行動することとされた。したがって内部で

¹ ただしアルジェリア中部ムザブ地方に住むイバード派（ハワーリジュ派の一派）は、2000 年代に入ってからスンナ派住民（アラブ、あるいは Maliki マーリキーなどと呼んで区別される）としばしば暴力的衝突（死者もでている）を起こしている。たとえば El Watan (30, Dcembre, 2011) を参照。

の思想闘争はなく、政治的、社会的プランよりも、武装闘争が優先された²。こうして地域（軍管区）ごとに集団としての独立性が保たれ、地域内部ではパトロン・クライアント関係が強まり、それがクランとして形成されていった³。

（２）ベルベル主義者の危機とカビール人に対する不信感の誕生

地域主義のなかでもカビール人に対する見方は、他の地域主義とは根本的にことになっている。それはカビール人だけが分離主義的集団としてみなされ、今日まで攻撃、批判されているからである。その出発点は 1949 年の「ベルベル主義者の危機」⁴ 事件にある。

後の FLN の母体になる、PPA（アルジェリア人民党）=MTLD（民主的自由の勝利のための運動）のフランス支部の幹部の大多数が、ベルベル人擁護の立場をとり、党の一般の方針を過度に「アラブ性、イスラーム性」を強調しているとして批判したことに対し、1949 年 4 月、PPA=MTLD 指導部は、フランス支部の幹部数十人を除名した。彼らの大部分はカビール出身者で、フランス在住の若い知識人たち（フランスのライシテ思想などの影響を受けた）であり、その主張がアルジェリアのカビール地方に波及したわけではなかったが、党指導部および後の FLN はこれを分離主義的運動とみなし、後に FLN 主流派に批判的なカビール出身者たちをベルベル主義者（分離主義者を意味する）として不信の目でみるようになる。そのため独立戦争中から独立後も、多くのカビール人指導者が同志・治安組織によって暗殺されるか、政治亡命を余儀なくされた。FLN 代表の Abban Ramadan アッバーン・ラマダーンは 1957 年 12 月 26 日、モロッコのティトゥアンで暗殺され、FLN を創設した 9 人の歴史的英雄の 1 人 Krim Belkacem カリーム・ベルカーシムは独立後、ベン・ベラと対立し、フランスに亡命したが、1970 年フランクフルトで暗殺され、同じくベルベル系政党 FFS（社会主義諸勢力戦線）の創設者 Hocine Aït-Ahmad フサイン・アイトアフマドも独立後、ベン・ベラと対立し、逮捕されたが、1966 年脱獄し、亡命生活をした後、1989 年に帰国した。いずれにしろ独立後の今日までカビール人に対する不信感は根強く残り、以下に述べるように 1980 年 3 月「ベルベルの春」事件、2001 年 4 月「黒い春」事件で治安部隊による弾圧を受けた。

（３）カビール人に対する弾圧と「ベルベルの春」事件

1980 年 3 月 10 日、カビール人作家 Mouloud Mammeri ムールード・マンムーリーが呼びかけた集会がティズィウズ市警察により中止させられたことに抗議、翌日、ティズィウズ市内で大規模なデモが起こり、さらにゼネストにまで発展した。この暴動は首都アルジェ

² Messaoud Boudjenoun, Algérie-Le Grand gâchis, Alger, Editions Dar El Oumma, 2003, p.25.

³ Abdelkader Yefsah, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée, vol. 65 (1993), p. 79.

⁴ Ibid., pp.19-21., 及び バンジャマン・ストラ（小山田紀子・渡辺司 訳）『アルジェリアの歴史』明石書店、2011 年、186-187 頁。

にも飛び火し、激しいデモと警察との衝突事件が起こった。結局、この騒動は 1 か月以上も続き、死者 126 人、5000 人以上の負傷者を出してとりあえず終息した。しかしこれは言語・文化問題のタブーを破った画期的事件であり、80 年代になるとベルベル文化（アマズィギテ）に関する音楽、小説、映画などが堰を切って出始め、また学校でのベルベル語（タマズィギテ）教育の要求もなされるようになった。

1990 年代は激しいイスラーム運動の嵐が吹き荒れた時代であるが、当然にもこれはアラビア語化進展の主張をも伴っていた。こうした状況下で 1998 年 6 月末、フランス在住のカビール出身の歌手 Lounes Matoub ルーネス・マトゥーブが故郷のティズィウズに向かう途中、白昼テロリストに襲撃され殺害される事件が起きた。「アラビア語の一般的使用に関する法令」（1991 年 1 月国民議会で可決後、施行が延期されていた）の施行（7 月 5 日）の直前だったので、事件はアルジェリアだけでなく、フランスでも大きな話題になった。カビール地域では暗殺に抗議する若者や群衆が政府機関や公共の建物に投石、破壊する行為が繰り返されたが、やがて沈静化した。

（４）2001 年「黒い春」事件とカビール問題

ルーネス・マトゥーブの暗殺事件は大暴動の伏線であった。2001 年 4 月 18 日、ティズィウズ近郊ベニ・ドゥワラ村でカビール人高校生（マシニーサ・ゲルマ）が憲兵隊駐屯所で殺害されたことをきっかけに、事件はカビール地方全域に広がる大規模な暴動と抗議デモに発展、さらにアルジェやブイラにまで飛び火した。騒乱は 2 週間続き、治安軍の発砲によりカビール人 100 人以上が死亡、負傷者は数百人にのぼった。

カビール人は差別されていて、人口数に比べて国家の重要なポストへの登用者が少な過ぎる、というのは全くの誤解で、むしろ多いくらいである。政権に大きな影響力を有する軍関係にもカビール出身者が食い込んでいることにも注意すべきだろう（そのため彼らは、1990 年代のテロ対策に名を借りたイスラーム勢力の弾圧・虐殺の責任を問われている）。

カビール人暴動はアイデンティティ闘争である、という解釈は正しいが、それには説明が必要である。というのもアイデンティティをめぐる闘争は 2 つの問題をめぐる展開されているからである。一つは国家の言語政策の問題である。カビール人は概してアラブ人よりもアラビア語能力に劣るが、フランス語能力は勝っている。アラビア語化政策は行政やビジネスの部門でのフランス語の価値を下げることになり、カビール人は有利な地位を失うことになる。実際に 1990 年代、カビール人のイスラーム主義者は、FIS に反対し、FLN のフランコフォン世俗主義者を支持した。もう一つは宗教（イスラーム）の国家における役割の問題である。イスラーム（教）はアラブ人が創唱したので、イスラーム化政策はアラビア語重視と結びつく。つまりカビール人にとって宗教問題は言語問題と表裏一体になっている。自らの有利な地位を維持するためにもイスラーム化政策を阻止しなくてはならないが、同じイスラーム教徒であるが故に正面からイスラーム化政策を批判することは難しいので、闘争はフェミニズム運動（家族法改正要求など）や人権運動などの NGO の形を

とる場合が多い。

以上からカビル人闘争は言語・文化・宗教政策をめぐるアイデンティティ問題の様相を示すが、本質的には資源（職・地位）をめぐる問題であるといえよう。

（５）軍の優位性の確立

独立戦争中の 1956 年 8 月 20 日、これまでばらばらに戦っていた FLN 指導者たちが初めてカビル地方のスーマームに集まり、FLN の組織化と今後の活動方針を話し合った。そこでは FLN の二つの委員会、すなわち CNRA（アルジェリア革命全国評議会）と CCE（調整・執行委員会）が設立されたが、前者は国外で活動する者が主体で FLN メンバー以外の者も含まれていて、超党派的議決機関であった。CCE は、ベン・ムヒーディー、アッバーン・ラマダーン、カリーム・ベルカーシムなど FLN 国内メンバーから構成されていた。CCE（国内）が CNRA（国外）より優先されるという原則が定められた。FLN と ALN の関係では、FLN（党）の ALN（軍）に対する優位、つまり文民が軍に優先することが決められた。そのリーダーが FLN 代表アッバーン・ラマダーン（カビル人）であった。ところが、彼は 1957 年 12 月 26 日、モロッコのティトゥアンで暗殺される。これはスーマーム会議⁵ の文民優位の決定を覆す意図であり、以後、アルジェリア政治における軍優位が決定的になった⁶。

FLN が 1958 年に設立した GPRA（アルジェリア共和国臨時政府）が中心となって国家の組織化が始まったが、すでに激しい権力闘争と分裂の危機に直面した。独立前の 1962 年 6 月リビアのトリポリで開かれた CNRA（アルジェリア革命全国評議会。FLN の最高議決機関）大会で、副代表のベン・ベラは、GPRA のベン・ヘッダ政府指導部を「日和見主義者」として糾弾したため、両者の衝突は決定的になった。

1962 年 6 月、アルジェのベン・ヘッダ GPRA 政府が Houari Boumediene ブーメディエンを ALN（民族解放軍）参謀長官職から解任したことから一気に武力衝突へと向かった。西部のトレムセンに陣をかまえたブーメディエンは、モロッコおよびチュニジアに亡命していた ALN 軍を味方につけて戦いを有利に導いた。このときベン・ベラはいち早くブーメディエン側についた。どちらにもつかない第三のグループが反 ALN を訴えて、カビル地方のティズィウズに結成された。ベルカーシムやブーディヤーフらが指導者であった。

フランス政府の指揮下に GPRA が 1962 年 7 月 1 日、国民投票を実施、圧倒的多数でアルジェリア人は独立を選んだ。7 月 3 日、フランスも独立を承認し、正式にアルジェリアの独立が宣言された。

この間に内部闘争は危機的状況に至ったが、軍事力にまさるベン・ベラ＝ブーメディエン連合が勝利を収め（8 月）、GPRA は解散し、あらたにベン・ベラを中心に新政治局が組

⁵ 出席者は、ベン・ムヒーディー、アッバーン・ラマダーン、カリーム・ベルカーシム、ベン・トゥバル、アッマール・ワムラン、アブドゥルハフィード・ブースーフなど 16 人。

⁶ Yefsah, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992”, p.79.

織された。

（６）ウジュダ（Oujda）・クランの権力確立

今日、大統領ブーテフリカを中心としたウジュダ・クランは、国家のあらゆる制度を支配しているといわれる。ウジュダ・クランによる政治の支配は、1950年代末の有名な“国境軍”の形成まで遡る。すなわち、彼らの母体はモロッコ国境（ウジュダ）とチュニジア国境（ガルディマーウ）に展開した、軍人・政治官僚である。

国境軍は、近代的な装備で組織も非常に整っていたので、1962年夏の対立が起こった時、GPRAを支持していたウィラーヤ3区やウィラーヤ4区の控えめな軍隊に対して、すぐに優位に立った。

ベン・ベラ派による新政治局組織化は新たな権力闘争劇のプロローグであった。ベン・ベラ派と反ベン・ベラ派が各地で銃撃戦を開始し、とくにベン・ベラ派のブーメディエンが編成した国家人民軍とウィラーヤ4区（アルジェ）部隊の衝突は激しい武力衝突にまで発展した。しかし Mohamed Khider ムハンマド・ハイダルらの努力で両派の対立は終わり、ベン・ベラ派が勝利、9月25日、憲法制定国民議会は「アルジェリア民主人民共和国」の誕生を宣言し、ベン・ベラを首相に選出した。

1963年憲法（9月10日公布）の第23条で、FLNをアルジェリアにおける唯一の前衛政党と規定したので他の政党は禁じられ、FLNの一党制が確立した。

しかしベン・ベラが権力を行使しようとするときさまざまな敵対にあった。ブーメディエン大佐、Medeghri Ahmed メドゥグリ少佐、ブーテフリカ少佐（現大統領）などいわゆる“ウジュダ・クラン”は国境のALNをもっとも忠実な軍にした軍人たちであった。新政治局は、アイト・アフマドに続き、1963年4月FLN書記長ハイダルも政治局から辞任したため、機能不全に陥った。代わってベン・ベラがFLN書記長と大統領の地位を兼務して全権を握ろうとし、さらに1963年10月のモロッコとの国境紛争を理由に、「例外的特権」（1963年憲法、第59条）を行使した。しかし軍がすでに国家の歯車の中心に位置するようになっていた。1963年憲法の第8条では、「ANP（人民国軍）は国土の防衛に加えて、党の枠内で、国家のとくに政治的、経済的、文化的活動に参加する」よう要請されている⁷。

2. 軍特権集団の形成

（１）粛清と排除の論理

この軍特権集団体制は、3つの段階を経て確立した。第一に、軍参謀本部は、周到に準備しつつ、GPRAを排除するための軍事行動にふみきった。こうして彼らが独立交渉の主導権を握った。第二に、1962年夏のアルジェ市内におけるベン・ベラ派と反ベン・ベラ派の流血の事件の後、軍は政治指導者と政府の取り込みに成功した。第三に、1965年6月19

⁷ Les constitution de l'Algérie, 1ere Edition, Alger, Lebed, 2008, p.19.

日、国防大臣ブーメディエン大佐—国境軍の元指導者—がクーデタによって国家を完全に支配した。

1965 年 6 月 19 日、独立戦争後の権力闘争を勝利に導いた同士であり腹心であるブーメディエンによってベン・ベラは権力の座から追われた。しかし、粛清と反対者の排除という論理で動いているアルジェリア解放闘争のメカニズムからすれば、当然の帰結であった。アルジェで開催される「第 2 回アジア・アフリカ会議」はベン・ベラを第三世界の英雄にするはずであった。だがその直前、国防相ブーメディエンはベン・ベラを逮捕（自宅軟禁）、軍事クーデタを成功させた。理由はベン・ベラの専横と失政（経済活動の停滞と国家財政の破綻）であった。ベン・ベラは 1981 年フランスに亡命し、国外で政府批判を続けた。

ブーメディエンはベン・ベラの革命的理想主義を捨て、秩序回復と近代的国家制度の確立を優先した。クーデタ成功後、人民議회를解散させ、革命評議会（Conseil de la Révolution）を設立した。革命評議会は 25 人で構成されていたが、そのほとんどが軍（ANP）の将校たちであった。軍の政治介入が制度化されたのである。評議会の議長および国防相にはブーメディエンが就任しただけでなく、評議会メンバーも彼が任命したので、軍が実権を握るブーメディエンの完全な独裁体制であったといえる。

（２）諜報治安体制の強化とブーメディエンの専制支配

1967 年 Tahar Zoubiri（ターハル・ズビーリー）大佐によるクーデタ未遂事件が起こった。これを契機に、体制は軍と軍事治安部局 SM（Sécurité Militaire）による治安対策を強化し、反対者の排除を徹底した。

ブーメディエン時代、体制内に入らない指導者は処刑されたり、自殺に追い込まれたりした。国外亡命者でも容赦なく、既に述べたように独立戦争の同士ムハンマド・ハイダルは 1967 年 1 月マドリッドで、カリーム・ベルカーシムは 1970 年 10 月フランクフルトで暗殺された。ブーメディエンは、独立戦争中の 1957 年に設立された諜報活動組織⁸を整備して SM を創設、それが反対者を暗殺したり、逮捕したりする装置として中心的役割を果たした。

反対者は根こそぎ排除され、莫大な富が公然と一部に集められ、他方で巨大な貧困層が形成され始めると、ポピュリズム的民主主義は限界に達しつつあった。体制はこうした事態に対して 1976 年「憲法」による支配の正当化をはかろうとした。1976 年「憲法」では、「革命の継続」と革命の番人としての軍の権威が強調された⁹。大統領は、FLN の代表＝国家の長＝ANP の長として位置付けられた（同憲法・第 105 条・111 条）。1978 年 12 月

⁸ この諜報組織は、1957 年、FLN 内部におかれ、ウィラーヤ 5 区と国境地域の指導者 Abdelhafid Boussouf（通称 Si Mabrouk）とその部下 Mohamed Laroussi Khelifa（通称 Abdelhafid）が任務にあたっていた。諜報組織は次第に軍人だけでなく、市民の日常生活をも監視した。1990 年創設の DRS の前身にあたる。

⁹ Khalfa Mameri, *Réflexions sur la constitution Algérienne*, Alger, E.N.A&O.P.U., 1983, pp.61-62. 1976 年「憲法」第 82 条による規定。

27日、ブーメディエンが突然亡くなったとき、彼は途方もない独裁者になっていた。FLNの「粛清と排除」の構造的論理の中から、個人崇拜と専制体制が生み出されたのである。

（３）軍の制度的独立¹⁰

1965年6月19日のクーデタ以後、軍の制度的独立が強まっていく。クーデタは、ベン・ベラが軍の力を弱めようとしたことに反対するという意思から起こった。ベン・ベラによるそうした意図は、軍に相談なく参謀長官を任命したことにあらわれていた。ベン・ベラによって任命された参謀長官ズビーリーが1967年12月14日、起こしたクーデタ未遂事件は、軍の制度的独立をさらに強める結果になった。軍特権集団の代表ともいべきブーメディエンは、彼の権力を転覆させようとするあらゆる試みを事前に阻止するために、政治警察組織—諜報治安組織—を強化し、反対に軍参謀長官職を廃止し、権力の潜在的脅威である軍隊の近代化を避け、装備も旧式のままとした（軍の装備を近代化し強化するのは1975年のモロッコとの軍事衝突が契機）、軍指導者たちの任期を長く保証し、軍管区の指導者たちやその他の軍指導者に、土地・建物や現金を与えて取り込みをはかった。こうして、ブーメディエンが1978年12月27日、死んだとき、彼が残した唯一の国家制度は、FLNではなく、軍隊だったのである。ブーメディエンの後継者として国家の新しい指導者 Chadli Bendjedid シャーズィリーを取り込んだのは、軍特権集団—政治警察の長官と主要な軍高官たちから構成—だったのである。シャーズィリーは、独立以来、第二軍管区長官の地位にあった軍人である。1979年2月、FLN党大会は、1964年以来、久しぶりに開催されたが、党書記長には、軍特権集団が選んだ者シャーズィリーを任命するしかなかった。その後、シャーズィリーが唯一の大統領候補者として国民投票で選出された。

シャーズィリーの治世下で、軍はあらたな展開をとげた。それは三つの段階をふんだ。第一段階：1984年軍参謀部の再設置。それはシャーズィリーの保護下に軍の強化をはかることであった。第二段階：1988年暴動における軍の介入。それは、1990年、参謀本部長官（Khaled Nezzar）が、国防省大臣（陸軍の指揮官）に就任することへとつながる。第3段階：1991年6月の戒厳令。その6ヵ月後に大統領は失脚する。それは、軍の制度的独立の完成を意味する。

1992年1月11日のクーデタは、1965年6月19日のクーデタと同様に、軍の、国家と制度と社会に対する支配を、正当化することになった。7年間（①1992—1999年）で3人も政治指導者が交代したが、軍幹部は長い任期を保証された。政治警察（DRS）の長官は1990年から現在までまったく交代がない。

（４）DRSの創設

今日の諜報治安警察機能の中心に位置するのは DRS（Département du

¹⁰本節は、主として以下の論稿をもとにまとめている。

Mohammed Hachemaoui, “La corruption politique en Algérie : l’envers de l’autoritarisme”, ESPRIT, Paris, juin 2011, pp.111-135.

Renseignement et de la Sécurité) (情報治安部局) である。DRS は軍特権集団の中核を構成し、組織的には国防省に所属している。それは非公式の軍組織が軍の参謀部と結合することによって組織的機関としても発展してできあがったものである。そして徐々にアルジェリアにおける軍の要になっていった。GPRA (アルジェリア臨時共和国) を崩壊させたのも、また 1962 年夏の危機の後、アフマド・ベン・ベラを大統領につかせたのも、さらにその 3 年後にはベン・ベラを失脚させたのも、すべて、軍の中の諜報治安警察の力によるものである。

DRS は、独立戦争中の 1957 年、ウィラーヤ 5 区指導者 Abdelhafid Boussouf (アブデルハフィーズ・ブースーフ。通称 Si Mabrouk シ・マブルーク) が、Mohamed Laroussi Khelifa (ムハンマド・ラルーシー・ハリーフア。通称 Abdelhafid アブデルハフィーズ) とともに、創設した監視抑圧システムにまでさかのぼる。その後、独立戦争中に MALG (武装総合連絡省) や GPRA 情報担当部局が設立され、独立後に EMG (参謀本部) 情報調査室、DCSM (軍事治安中央監督局) などが設立されて諜報治安機能が整備されていく。

1988 年暴動に遭遇した後、最終的にシャーズィリー大統領が 1990 年 9 月 4 日、DRS を創設し、情報治安機能を完成させた¹¹。

軍特権集団は、DRS を創設してからは、権限を強化していき、国家の中の国家になった。その長官ムハンマド・メディエンヌ Mohamed Mediene (通称 Toufik タウフィーク) は今でもその地位を離れようとしない。

(5) DRS の権力の実態

DRS の機能は厳密な意味での軍の領域を超えている。それは、政治から経済まであらゆる社会活動の領域におよんでいるし、その関与は、国家指導者や政治家たちを取り込んでいる。

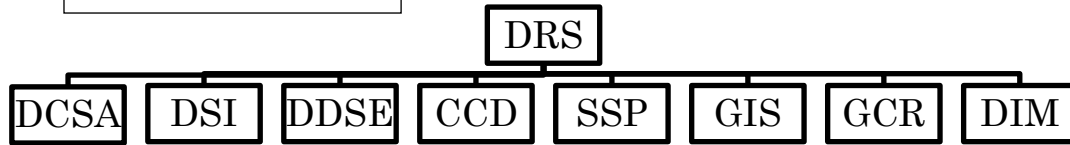
DRS は、第一に、国内商業および外国貿易の大規模な取引を支配している。それは、国家予算の管理者、国営企業の経営者、大使や駐在武官、大臣、省庁の事務長や高官、海外との取引にあたる仲介責任者や駐在員などの任免に関与する。

第二に、独立前から、政治警察 (DRS の前身) はすべての省に非公式監視員を配置し、絶えず監視・統制していた。政治警察は、各省庁の機材購入や設備やインフラの整備に関する許認可権をもっていたので、大規模な賄賂を彼らにもたらすことになる。

第三に、DRS は、各省庁の人事採用や昇進に発言権をもっており、責任あるポストに関しては、DRS 発行の、採用や昇進に関する資格カードが必要であったのでここでも賄賂が発生することになる。

¹¹ Baki@7our Mansour, “Un regard averti sur l’ Algérie et le Monde : Le point sur la structure actuelle du DRS. Première partie”, (18/09/2013) <http://7our.wordpress.com/tag/drs/>.

(図1) DRS 組織図



DCSA :Direction Centrale de la Sécurité de l'Armée 軍治安中央部局

*DSI :Direction de la Sécurité Intérieure 国内治安部局

*DDSE :Direction de la Documentation et de la Sécurité Extérieure 情報と国外治安部局

CCD :Centre de Communication et de Diffusion 通信放送センター

SSP :Service de Sécurité Présidentielle 大統領警護部局

GIS :Groupe d'Intervention Spéciale 特殊介入部隊

GCR :Groupement de Contrôle des Réseaux インターネット情報監視団

DIM :Département d'Infiltration de Manipulation 潜入と情報操作局

*DSI と DDSE が DRS の骨格をなしている。

(出所) Baki@7our Mansour, "Un regard averti sur l'Algérie et le Monde : Le point sur la structure actuelle du DRS. Première partie."

2. 1988 年 10 月暴動から 1992 年クーデタ

1988 年 10 月暴動から FIS 支配終焉までの 3 年間は、国民大衆が自由に発言し、行動できた点できわめてユニークな時期であったが、アルジェリア政治の視点からみると権力構造が変わる過渡期にあたっていた。

(1) 軍によるシャーズィリーの選出

1978 年 12 月 27 日、ブーメディエン大統領が突然、病死すると、体制内の路線対立が表面化した。一方はブーメディエン路線を継承し、社会主義・第三世界主義を主張するグループで、FLN 調整官の Mohamed Saleh Yahiaoui ムハンマド・サーリフ・ヤフヤウィーによって代表され、大衆組織および軍の大勢の支持を得ていた。他方は、西欧諸国に門戸を開き、資本主義的自由主義の路線への変更を主張するグループで、外務大臣ブーテフリカによって代表され、金融資本家層や独立後に土地を没収された旧大土地所有者層の支持を得ていたが、軍の支持はあまりなかった。

1979 年 1 月、FLN 党大会が開催され、候補者を指名したが、大方の予想に反しシャーズィリー大佐が候補者に指名され、翌 2 月、国民投票により大統領に選出された。

では、なぜシャーズィリーは FLN 大会で後継大統領に選ばれたのか。それは、軍（とくに治安軍長官カスディー・メルバーフの強い意向）が強力な個性の持ち主よりも、自由に操れる平凡な FLN メンバーを選ぶ方が無難と考えていたからであった。

ところが彼は大統領に就任すると相当な策略家ぶりを発揮した。まずブーメディエン体制下の大物政治家を排除した。その結果、外務大臣ブーテフリカ、FLN 調整官ムハンマド・サーリフ・ヤフヤウィー、産業省大臣 Belaïd Abdesselam ベライド・アブディッサラーム、農業省大臣 Tayeb Larbi タイイブ・ラルビらが解任された。さらに軍幹部の左遷も行

った。彼は左遷と抜擢をうまく使って政権を維持しようとしたのであるが、軍よりも FLN を重視し、FLN の中に支持基盤を確立しようとしたため、逆に軍の恨みを買うことになったことも確かである。

（２）1988 年 10 月暴動

シャーズィリー大統領にとって二つのジレンマがあった。一つは経済自由化政策へと政策転換を進めたが、思うように進展しなかったばかりか、1986 年と 1988 年に原油価格の大暴落により国家経済が壊滅的打撃（国家収入が 40%減少）を受けたことである。日常食糧品と薬品は極度の欠乏状態になった。さらに大都市郊外では断水が続き、電気が何日もつかないという日が続いた。“Chadlisme（シャーズィリー主義）”¹² とよばれる、腐敗・凡愚政治・縁故主義・密輸・利権漁り・国庫の横領などの現象が誰の目にも明らかになり、批判と不満が日増しに高まった。

1988 年 10 月 4 日夕刻、アルジェのバーブル・ワード地区の子供や青年たちが食糧や生活必需品の不足と物価高騰に抗議して大声を上げながらデモを始めた。車、店の窓ガラス、政府の建物が壊される事件もあったが、そのまま鎮まった。翌 5 日に抗議運動は暴動へと変わり、アルジェリア全土の主要都市で窮乏化したアルジェリア青年たちは、政府の建物、夜間金庫、食糧雑貨店、豪華な車、アルジェ航空のオフィス、バス、道路の信号などを襲撃、破壊し、またアルジェの丘の上リヤードル・ファトゥフにある商業文化センターの複合施設（富裕な若者たちの憩いの場所としてシンボリックな意味をもつ）を襲撃破壊した。暴動は 12 日まで続いたが、軍と警察による徹底的な弾圧にあい死者は 500 人以上、逮捕者は 4,000 人以上に上った。暴動は自然発生的であり、社会的怒りと国家の権威に対する愚弄という性格が色濃く出ていた。権力体制の欠陥が露わになり、体制は再編成を余儀なくされた。

（３）イスラームの勝利と軍によるクーデタ

独立後の政治にかかわってきた軍、FLN、官僚、社会主義者たちは、程度の差こそあれ、腐敗・凡愚政治・縁故主義・密輸・利権漁り・国庫の横領などにかかわったとみなされ、国民の信頼を完全に失っていた。体制を批判できるのはイスラーム勢力だけであった。

10 月暴動の対応策に苦慮したシャーズィリー大統領は、大衆に支持されたイスラミストたちと協調することで体制の維持をはかろうとした。かくて Ali Benhadj アリー・ベンハーッジ、Sahnou サフヌーン、Nahnah ナフナーフらイスラミスト指導者の意見を受け入れ、新憲法（1989 年 2 月国民投票により承認）を發布した。

新憲法では独立後の政治や経済の根本が変更させられた。すなわち、社会主義への言及が一切なくなり、ポピュリズム的幻想が動員力を失った。複数政党制が認められ、FLN 一党制が終わりを告げた。結社の自由と思想表現の自由が認められ、市民社会が出現するよ

¹² Yefsah, “L’armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992”, pp.85-86.

うになった。経済自由化への道、市場経済への道が開かれ、貿易は国家独占ではなくなった。銀行部門も外国の銀行に開放された。軍がF L N中央委員会から正式に抜けた（ただし政治局には残る）。

複数政党制とともに 50 あまりの政党が生まれたが、イスラーム政党 FIS（イスラーム救済戦線）だけが説教師とモスクのネットワークを自由に使い、それによってF L N体制を嫌悪する大衆を組織化することができた。1990 年の時点で FIS 支配下のモスク・礼拝所は 12,000 にも達していた。

1990 年 6 月 12 日、複数政党制下で初の地方選挙が行われ、FIS が圧勝した。1,539 の市町村（コミューン）のうち、853 のコミューンで FIS 系議員が多数派を占め、FLN が優位を占めたコミューンは 487 に過ぎなかった。都市の窮乏青年たちは進んで投票に出向き、FIS の候補者に投票した。

FIS が市町村の行政を支配するや否や、都市の窮乏青年たちに訓示をたれる説教師たちは、独裁政権の非難にとどまらず、都市中間層の大部分からなる世俗派知識人や文化人を糾弾し始めた。

1991 年 12 月 26 日、複数政党制下での初の国政選挙が実施された。議席数は 430 で、第一回投票で投票数の過半数を獲得した者（政党）がなければ上位者（政党）で決選投票を行う。第一回投票で確定した議席数 232 の内、FIS が 188 議席（FLN は 16）を獲得、未確定の議席も第二回投票が行われれば FIS がほとんどの議席を獲得することが明白であった。

UGTA（アルジェリア労働者総連合）、市民団体、女性人権団体、学生組織などによって結成された CNSA（アルジェリア救済国民委員会）は「共和国を救済するため」という理由で公然と軍の介入を要請した。かくて 1992 年 1 月、軍が再び政治に介入し、選挙の停止と FIS の非合法化を命じた。したがってシャーズィリー大統領が FIS との連立構想の意向を示した時点で、彼の解任は決まっていたと言える。1992 年 1 月 11 日、大統領の辞任が発表された。大統領不在という緊急事態に対し、同日ゴザリ首相は自らを長とする HCS（国家安全高等評議会）を設立、選挙中断も発表した。HCS により、14 日ブーディヤーフを議長とする HCE（国家高等委員会）が設置された。3 月 4 日、FIS は非合法化された。

しかし事実上の軍事クーデタにイスラーム勢力は反発し、一部の急進派は武力でもって抵抗した。こうしてアルジェリアは GIA（武装イスラーム集団）と軍・体制との間で未曾有の内戦へと突入し、10 年にもわたってテロリズムの恐怖を体験することになる。

3. 1990 年代の内戦と権力構造の再編成

テロリズムの恐怖の嵐が吹き荒れた 90 年代は、アルジェリア政治体制からみると、より安定した権力構造へと再編成される時期であった。

（1）軍の政治への復帰

1992 年 1 月 11 日の軍によるクーデタは、いわゆる「janvieristes (1 月主義者)」¹³ とよばれるおよそ 30 人の将校たちによって決定された。その結果、シャーズィリーは辞任に追い込まれ、選挙の停止と FIS の非合法化が決定された。そして、軍が政治の表舞台に正式に復帰した。大統領も議員も不在という異常事態に対処するため、1 月 14 日 Janvieristes たちによって、政府にあたる HCE (国家高等委員会) が設立された。メンバーは、委員長に独立戦争の「9 人の歴史的英雄」の一人で 30 年以上も国外に亡命していた Mohamed Boudiaf ムハンマド・ブーディヤーフが選ばれた。しかし、彼は同年 6 月 29 日アンナバで講演中、治安部隊に暗殺され、後任は元軍大佐で外交官の Ali Kafi アリー・カーフィーが選出された。HCE のメンバーには、他に軍将官 2 人 (Larbi Belkheir と Khaled Nezzar)、独立戦争においても CNRA (アルジェリア革命全国評議会) のメンバーであった Ali Haroun アリー・ハールーン (1927 年生) と独立戦争中のアルジェリア・ムスリム学生総連合の創設者の一人で、FLN 機関誌 El-Moudjahid の編集長 (1957-62) であった Redha Malek、元外交官でパリ・モスクのイマーム Tijani Haddam が選ばれた。1994 年 1 月 HCE は Zeroual ゼルワール将軍 (国防大臣) を 3 年間の国家主席 (暫定大統領) に任命し、解散した。このように HCE は完全に軍の意向に沿うメンバーから構成されていた。

(2) 軍による政治の支配とテロ対策の正当化

1993 年ころから軍体制と武装イスラーム勢力 (GIA など) との衝突は激しくなり、テロリズムは日常化し、市民が白昼、暗殺され、恐怖は極限にまで達した。1997 年から 1998 年にかけて、一晩で一地区の住民が 200 人、300 人も虐殺される事件が相次いだ。およそ 10 年間で死者・行方不明者の数は 10 万人から 20 万人に達した。

軍はこのようなテロ攻撃に対し、徹底的な弾圧 (体制側のテロといえる) に出、力で封じ込めにかかった。市民も恐怖からの解放を求め、治安回復を最優先し、テロの根絶という軍体制側の主張を支持し、また諸外国も軍の政策に賛意を示した。それは 1999 年 9 月 16 日、Concorde civile 市民和解法の圧倒的支持となって表明された¹⁴。かくて軍によるテロ対策は国民の支持を得、軍による政治の支配と少数の将軍による政治的意思決定が確立した。

(3) 民営化と政治アクターの増加

①新聞・雑誌、結社の自由

1989 年憲法と翌 1990 年の「結社法」の制定により、政治、経済、社会の自由化、民

¹³ Werenfels が、Janvieristes の一人、Abdelmadjid Taright に行ったインタビュー。およそ 30 人の Janvieristes の内、クーデタに反対したのは 3 人だけであった。Isabelle Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, London, Routledge, 2007., p.182, note.60.

¹⁴ 国民投票の結果、賛成は 98.63% に達した。Rachid Benyoub, *L'annuaire politique de l'Algérie 2002*, Alger, 2002, p.58。法は、テロリストたちに投降をすすめるもので投降者の罪の程度に応じて刑が軽減された。

営化がすすんだ。新聞の数は、37（1990年3月）から137（1992年3月）に増加した¹⁵。政党数は、FLN一党から、1989年7月には30を超えた。アソシエーションの数はすぐに数百に、そして1997年には約4万5000団体に達した。

②民営化と民間企業家団体の結成

1994年6月、内戦下で経済活動がほとんど麻痺状態にあったアルジェリア政府は、IMFと構造調整プログラムに調印し、2,600万ドルに及ぶ外債の返済繰り延べを認めてもらった。その条件として、食料品や農産物の配分の規制緩和と、貿易の自由化や民営化が進められた。

アルジェリアの企業団体として、シャーズィリー大統領時代の1980年に組織化されたCNC（国立商業会議所）があるが、民間ビジネス団体が組織化され始めるのは1989年夏からで、間もなく彼らによる政治的ロビー活動も行われるようになった¹⁶。その中でもCAP（Confédération Algérienne du Patron アルジェリア企業家連合）は最も重要な団体であり、政府、とくに改革派とは協調関係を保っている。その執行委員会のメンバーの多くは、政府系組織であるCNCのメンバーでもあった。

CAPのライバルが、1989年12月に組織化されたCGOEA（Confédérations Générale des Opérateurs Economiques Algériens 「アルジェリア経済実業家総連合」）で、CNCを政府寄りとして公然と批判している。また、FCE（Forum des chefs d'entreprises 企業家フォーラム。2000年設立。2011年499社。関係従業員104,592名）は、ロビー活動することを公言している。UNT（Union Nationale du Textile 全国織物組合）は、公式にはCGOEAに属しているが、活動は独立しており、とくに政府の役人と交渉して企業活動の自主性を要求し、政治的影響力を行使している。

③軍官僚の経済セクターへの参入

経済の民営化は、現役、退役の軍人たちに経済セクターへの参入の機会をもたらした。将校クラスは、15年勤務で減額年金を、25年勤務で満額年金を受給できる特権¹⁷を有していたので、彼らの中には早期退職制度を利用して退職し、経済活動に参入する者が出始めた。その際、役に立つのがDRSなどが有する許認可権であった。こうして薬局や喫茶店、観光業などに従事する退役軍人が増加した。ONM（全国ムジャーヒディーン連合）を通じた資金や特権やライセンスも同様の役割を果たした。

（４）イスラーム勢力の取り込み

FISが非合法化された後、合法的イスラーム政治運動組織の活動は停滞していたが、体制

¹⁵ John P. Entelis, "Civil Society and the Authoritarian Temptation in Algeria Politics: Islamic Democracy VS the Centralized State", in Augustin Richard Norton (ed.), *Civil Society in the Middle East*, vol.2, Leiden, E.J.Brill, 1996, p.57.

¹⁶ Bradford L. Dillman, *State and Private Sector in Algeria*, Boulder & Oxford, Westview Press, 2000, pp.46-55.

¹⁷ Werenfels, *Managing Instability in Algeria*, P.184, note.16.

は武装運動組織の鎮圧にめどが立ち始めると、穏健なイスラーム運動組織の取り込みを始めた。穏健なイスラーム運動組織 MSP（平和のための社会運動）は、1997 年、「イスラーム社会運動」という党名からイスラームをとり（直接的な理由は宗教を基盤とした政治結社が禁じられていたため）、現在の名前に変更し、連立内閣に参加した。

NAHDA（復興運動）党も 1997 年、「イスラーム復興運動」からイスラームをとった。MRN—al-Islah（国民改革運動）は、1999 年 NAHDA から分離した政党である。これらの穏健派イスラーム政党は、合法的地位を得るため、体制と協調的であるか、少なくとも体制を脅かすような影響力を有していない。

また体制がイスラーム主義運動組織の対抗上、体制よりのイスラームを創出するため 1989 年結社法によりザーウィヤ・スーフィー教団の連合体を組織させた。その結果、Al-Ittihad al-Watani lil-turk al-sufiyya など 4 つの団体が結成され、政府の支援を受けつつ活動を行っている。

4. ブーテフリカ大統領と再編された権力構造

1990 年末、テロリズムがようやく沈静化¹⁸ を始めた後、1999 年 Bouteflika ブーテフリカが大統領に就任した。それは 1990 年代の内戦期に進行していた新たな権力構造の確立を意味していた。

ブーテフリカは大統領就任後、軍とは一定の距離を保ち、軍幹部の人事刷新も行った。国防省大臣の任命では、数カ月にわたって軍と対立したが、結局大統領自身が国防省大臣を兼務することで決着し、国防省の事務総長職の任命ではブーテフリカの意向が通った¹⁹。2003 年には、6 つの軍管区の長官の内 4 人を交代させ、2010 年には 3 軍管区（第 3、第 4、第 5）の長官、副長官を交代させた。ブーテフリカが軍に対して強く出られる背景としては、テロを封じ込めた政府—それがブーテフリカの力によるものではなかったにせよ—が国内外から支持を得ていたことがある。また、9・11 のテロ事件を契機にアルジェリアのテロ対策の国際的支援と、「テロとの戦い」でアメリカと接近したことも新たな国際関係として注目される。

¹⁸出所：私市正年『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』（白水社、2004 年）277 頁。
テロ犠牲者数

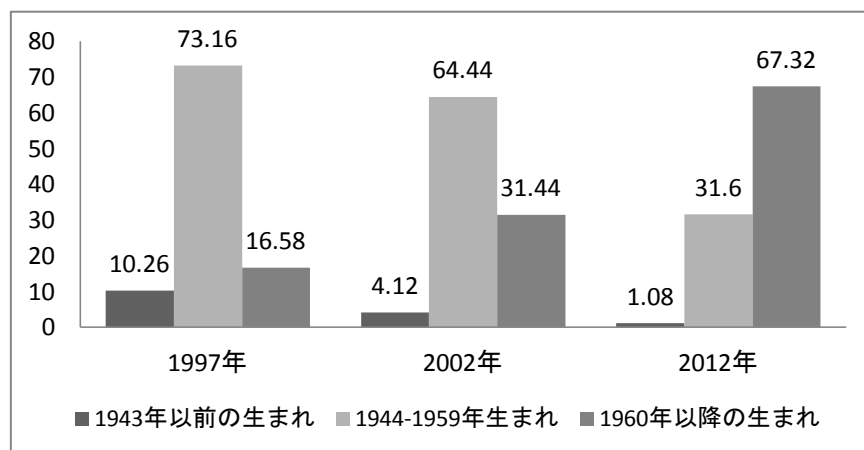
年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人数	6,388	8,086	5,121	5,878	3,058	1,273	1,573	1,130	910

¹⁹ Werenfels, Managing Instability in Algeria, pp.58-59. アルジェリアでは「大統領は共和国の全軍の最高指導者である」（1963 年憲法・第 43 条、1976 年憲法・第 111 条、1989 年憲法・第 74 条）により、大統領が国防省大臣を兼務すると解釈され、独立後 50 年間で国防省大臣に就任した者は 3 人しかいない。1962 年ベン・ベラ時代のブーメディエン、1990 年シャーズィリー時代のハーリド・ナッザール、1994 年のゼルワールの 3 人である。

(1) 新しい権力構造の形成

FLN 一党制の崩壊と悲惨な内戦にもかかわらず、独立戦争への参加と FLN 出身者であるということに支配権力の正統性を置くという意味では、内戦後も FLN 体制は維持されたといえる。しかし権力構造に著しい変化があったことも事実である。

ブーテフリカ政府では、政治指導者の世代交代と若返りが進んだ。それは下院議員の年代別構成の変化からはっきりとみてとれる。



(図2) アルジェリア下院議員年代別分布 (%)

[データ：1997・2002は Werenfels(2007)、2012は筆者調査]

	1943年以前の生まれ	1944-1959年生まれ	1960年以降の生まれ	議員定数
2012年	5人	146人	311人	462人

アルジェリア下院議員年代別議員数 (2012年国政選挙結果)

(グラフ黒色) 第一世代 (1943年以前の生まれ)：革命を戦い、植民地の教育制度を体験した世代。

革命世代

(グラフ薄灰色) 第二世代 (1944-59年の生まれ)：独立後の、国家 (あるいは民族) 形成期に成人に達し、強いナショナリズム教育と植民地期の教育とが併存した時期の教育を受けた世代。

(グラフ灰褐色) 第三世代 (1960年以降の生まれ)：独立期以後に生まれ、FLN一党制の末期に成人に達し、アラブ化政策とイスラーム化政策のもとでの大衆教育を受けた世代。

* * *

内戦をほぼ終わらせた後、1999年ブーテフリカが大統領に選出された。その時点で軍においても同様に世代交代と若返りが起こっているが²⁰、中核権力には革命世代²¹が残り、軍の影響力が維持されている。まずブーテフリカ大統領自身が1937年生である。さらにFLN独裁体制崩壊後も軍将校が権力の中心に居座り続けている。ブーディヤーフやア

²⁰ 2001年と2002年に、1940年代末から1950年代初めの生まれ (第2世代) の大佐たちの退職が相次いだ。その理由の一つは、彼らは2000年代初めに、すでに大佐に任官されていたが、その後の昇進の見込みがなかったことであった。 Werenfels, Managing Instability in Algeria, P.83.

²¹ 独立後、今日にいたるまでアルジェリアの大統領 (国家指導者) は、全て革命 (独立戦争) 世代の軍人またはFLNメンバーである。

Ben Bella (1962-65) → Boumediene (1965-78) → Chadhili (1979-92) → [Boudiaf → Ali Kafi → Zeroual] → Bouteflika (1999-2004, 2004-09, 2009-14?)

リー・カーフィー国家高等委員会議長の選任も、ゼルワールやブーテフリカの大統領選出も軍の力であった。ムハンマド・ラマリー、ムハンマド・タウフィーク、スマイル・ラマリー、ムハンマド・トゥワーティー、ラルビー・ベルハイルら軍将校らがその中核であり、彼らは全員が 1930 年代の生まれで、フランスで中学校教育を受け、50 年代半ばに独立戦争に参加、という共通の体験と経歴の持ち主である。

2013 年 9 月の改造内閣をみると、特命国防省大臣 Abdelmalek Guenaiza（2005 年～現職。1936 生。Souk Ahras 出身）に代えて、ANP 長官 Ahmad Caïd Salah（1939 年生）を、国防副大臣（公式の国防省大臣は大統領）に任命した。DRS 長官タウフィークこと、Mohamed Mediene（1990 年～現職。1939 生）と、Gendalmerie（国家憲兵隊）長官 Ahmed Boustilla（2000 年から現職。第一または第二世代）は留任している。

また内務省大臣は Daho Ould Kablia（2001 年から現職。1933 生）に代えて Tayeb Belaiz（1948 生）が任命され、DGSN（内務省：国家治安本部。警察の治安部門の中核）長官は Abdelghani Hammel（2010 年 2 月から現職 Ali Tounsi 暗殺の後。1955 生）が留任した。

経済政治エリートも軍将校と密接な関係（直接の意見交換が可能）をもっているという点で権力の中核にあった。商業省大臣、エネルギー・鉱山省大臣、ソナトラック（炭化水素公団）総裁、上院・下院の議長、アルジェリア労働者総連合（UGTA）議長、首相などがそうである。

新興エリートの出現は権力構造の変化の顕著な例である。すなわち政治指導者の世代交代が急速に進み、国会議員の過半数は独立戦争に直接には参加していないか、独立後に生まれた新世代たちであった。FLN の改革、およびその流れをくむ RND（民主国民連合）や FNA（アルジェリア国民戦線）の結党の主役もそうした世代の人たちである。

1980 年代末からの民営化は多数の私的企業体を生み出した。こうしたプライベートセクターの経営者たちが政治ロビーとして影響力をもち始めたことはきわめて重要な変化である。CAP（アルジェリア企業家連合）、CGOEA（アルジェリア経済実業家総連合）、CNPA（アルジェリア経営者国内連盟）などのメンバーがロビーであり、彼らは、銀行・金融改革や税制改革などに関して国家権力の中核部と容易に接触をもつことができた。

FLN の衛星といわれるさまざまな組織・団体も、世代交代に伴い、FLN から分離独立した新政党と結びつく傾向があった。UGTA（アルジェリア労働者総連合）、UNJA（アルジェリア青年国民連合）、ONEM（ムジャーヒディーンの子供たち全国連合）、UNFA（アルジェリア女性全国連合）などが母体となって RND（民主国民連合）が結成された。また CNEC（殉教者の子供たち全国連合）の会長トゥワーティーにより FNA（アルジェリア国民戦線）が組織された。新世代による FLN の改革が進んでいたのである。

体制を支えるグループの中に、FLN と連合の道を選んだ穏健派イスラーム勢力（MSP など）、スーフィー教団・ザーウィヤ組織も含めてよいだろう。

ではなぜ FLN 体制は壊れなかったのか？ この問題は詳細な分析が必要であるが、現在のところ以下のように考えられる。アルジェリアの社会は、地域主義、エスニシティ、言

語、社会階層、文化的差異（世俗派と敬虔派、アラボフォンとフランコフォンなど）のレベルで、歴史的にも長く、かつ深く分裂していて、それを統合しようとする教育（共同の幻想へと導く歴史教育）も欠落している。そのため新しい政治エリートたちは切れ切れに細分化・断片化されてしまっていて、FLN 体制が崩壊しかかってもそれに代わりうる支配体制を構築できない、ということである。FLN＝軍体制は、その溝につけこみ、反体制勢力に対して、抑圧・取り込み・相互の競争関係の扇動を行うことで、権力を維持しているのである。

（２）支配の正統性再構築の困難さ

1980 年代末以降、体制側にも反体制側にも共通するスローガンの特徴は宗教的基調の強まりである。選挙では、どの政党もイスラームの防衛者であることを主張するようになった。権力者たちがその力を頼りにする独立闘争というシンボリックな価値は、かつては有効な呼びかけになったとしても、いまやほとんど訴える力を失ったことは明白である。重要なことは、今日、国家に対し異議申し立てをしている人々は独立闘争の記憶やイデオロギーを知らない若い世代である、ということである。

1980 年代末～90 年代の混乱期を体験したアルジェリアでは、世代交代に伴う新しい国家建設がすでに始まっている。ブーテフリカ大統領はおそらく独立戦争を体験した最後の大統領であろう。国民が独立戦争の神話化されたイデオロギーについてくる時代は終わった。いま国家にとって必要なのは、新しい支配の正統性の構築である。ゼルワールによる *Famille revolutionnaire*（革命家族）という造語は、革命世代のイデオロギーを、独立後の新世代へと継承させようとする意図から造られたものであるが、権力基盤の再編強化のイデオロギーとしてはまだ浸透していない。いまだ新しい支配の正統性の合意は形成されず、諸勢力間で激しい論争が続いている。

（３）柔構造的権力

権力のイデオロギー的正統性が確立されていないにもかかわらず、1990 年代の内戦期につくられた新しい権力構造はより壊れにくい柔構造になっている。その特徴は、第一に、政治指導者の世代交代が進む一方で、革命世代に属する軍将校の支配が存続したこと、第二に新世代（革命を体験していない世代）による体制を支える FLN 衛星組織の拡大と彼らに利権の継承が行われ、革命世代から新世代への権力の世代交代が巧みに行われたこと、第三に民営化と自由化の結果、出現した民間企業家や市民団体が政治アクターの増加を招いただけでなく、体制を支えるサポーターの役割を担うようになったこと。その結果、軍による支配はより壊れにくい柔構造になったといえる²²。

²² ただし 2013 年 1 月のイナメナス・テロ事件は、テロ対策を誇っていた軍の DRS の威信を傷つけ、DRS に組織改革を強いた。また、DRS の影響力の低下と逆にブーテフリカ大統領の権威が増したとも言われる。 <https://7our.wordpress.com/> (Baki@7our Mansour, Un

5. DRS とブーテフリカの権力関係の変化

(1) ブーテフリカとタウフィークの間の対立の背景²³

これまで DRS 長官タウフィークはブーテフリカ大統領と同じウジュダ・クランに属する者として、常に彼を擁護する姿勢をとってきた。ところが 2013 年 9 月、ブーテフリカはタウフィークの反対を押し切って、DRS の改革を断行した。そのころからブーテフリカ大統領と DRS 長官との間の関係は、ぎくしゃくし始めた。おそらくタウフィーク将軍は、ブーテフリカのフランスでの病気療養中（2013 年 4 月 27～7 月 16 日）に、Ali Benflis アリー・ベンフリス に直接的あるいは間接的に、なんらかの保証を与えて、彼に“選挙運動”に自ら乗り出すよう促すことを決めていた。ところが、ブーテフリカは、病気療養中に自分の“継続”問題が検討されていた、とは考えていなかった。ブーテフリカは、こうした動きを認めるわけにはいかず、7 月 16 日帰国するや、何度か DRS 長官タウフィークと会った。タウフィークは、自分の Ali Benflis への接近は、選挙を正当化する意図である、あるいは、選挙前に、大統領の死去あるいは健康状態が深刻な事態に陥った場合に、システムによって選ばれ承認される“予備の選択”を用意しておくためである、と説明してブーテフリカを安心させた。

ブーテフリカは、DRS 長官から第 4 期の保証を得たにもかかわらず、DRS 内部のいくつかの改革を実現した²⁴。とくに DDSE（Direction de la Documentation et de la Sécurité Extérieure 情報と国外治安部局）の長官 Rachid Laalali ラシード・ラアアラビ主席参謀を健康上の理由で辞任させた。彼は軍高官の中では比較的清潔なイメージで受け止められ評判がよかったが、ブーテフリカは彼を辞任させたのである。ブーテフリカは、国民の幅広い支持を得ているという自信を背景に、他方で DRS の一部と参謀本部の間の対立、DRS 内部のクラン間の対立、参謀本部内部でのクラン間の対立など²⁵、軍特権集団、DRS 内部で起こっている混乱・対立状況に付込んで、DRS の権限を諜報治安活動に限定し、政治介入を阻止しようとしたのである。ブーテフリカの年齢および健康状態からみて、彼が第 4

regard averti sur l' Algérie et le Monde, 18/09/2013, 25/09/2013).

²³ ブーテフリカとタウフィークとの関係の悪化については、多くを以下の論稿によった。Mohamed Sifaoui, “La confiance est définitivement rompue entre Bouteflika et Toufik”, El Watan, le 12, février, 2014.

²⁴ DSI (Direction de la Sécurité Intérieure 国内治安部局)の管轄が国防省から内務省へ、DDSE の管轄が国防省から大統領府へ移り、GIS (Groupe d' Intervention Spéciale 特殊介入部隊) が DRS から独立をした。

²⁵ 2013 年 2 月 5 日 (?), DRS の特殊部隊長 (chef des troupes spéciales) Hasan 将軍の逮捕事件を最初にマスコミに流したのは、FLN 事務局長 Amar Saadani とブーテフリカのクランに属する DRS 将校たちであった。Amar Saâdani とタウフィークとの対立も伝えられるし、国防副大臣に任命された Caid Salah も Hasan 将軍をののしっている。Cf. Mohamed Sifaoui, op.cit. ; Salem Ferdi, “Ça chauffe dans les couloirs du régime : Violente charge de Saâdani contre le général Toufik”, Le Quotidien d'Oran, 4 février, 2014.

期（第4期終了の2019年で82歳）を全うすることは難しい。従って第4期は、彼を事実上の終身大統領とし、2019年、国家指導者として大統領の任期を終えるのは、おそらく副大統領であろう。このような意向を示すブーテフリカは、タウフィークの目には、「単なる小君主ではなく、ファラオになろうとしている。」ように映った。彼にとって、ブーテフリカはレッドラインを越えてしまったように見えるのである。ブーテフリカとタウフィークの間の対立要因の第一はここにある。

タウフィークは病気のブーテフリカを見捨て、ポスト・ブーテフリカを構想し始めていた²⁶。しかし、このようなシナリオの描き方が、DRS内部のクラン間で一致していなかった。このことがDRS内部のクラン間で対立が起こる要因になっている。ブーテフリカがそこに付け入り、DRSの弱体化をはかったことも²⁷、両者の関係が悪化する要因であった。

（2）ブーテフリカ第4期をめぐる争い

2014年に入って、2013年9月以降のブーテフリカとタウフィークの間の対立が表向き静まったのは、ブーテフリカの第4期立候補について、軍高官の間でも、政治権力者の間でも、また主要な民主勢力の間でも、合意ができあがったことを意味している。タウフィークを初め、現在のあらゆる権力者にとって、ブーテフリカはアルジェリアにとって“安定の保証”なのである。着々と進むシナリオは、ブーテフリカに、選挙運動をすることもなく、次期大統領への道を準備させ、結局は彼を終身大統領にすることである。大統領選挙の投票日（4月17日）の後、両院の臨時議会で憲法が改正され、副大統領職がおかれることになるだろう。

ブーテフリカ以外の5人の候補者（Louisa Hanoune, Ali Benflis, Abdelaziz Belaïd, Ali Fewzi Rebaïne, Moussa Touati）が政治的意思決定者（軍特権集団）の間で“合意”が得られるとは考えられない²⁸。

以上、検討してきたように、アルジェリア政治にとって重大な問題は、国家制度で唯一

²⁶ DRSの中では、憲法第88条の規定「共和国大統領が重大かつ長期の病気が原因で職務を遂行できない場合、憲法評議会がその事実を確認した後、満場一致で議会に大統領の職務遂行停止の宣言を行う」に基づき、ブーテフリカを辞任させようとする事実上のクーデタの動きもあった。Cf. Fouâd Harit, “Algérie : le DRS organisait-il un "coup d'Etat" contre Bouteflika ?”, AFRIK.COM, mercredi 2 octobre 2013. <http://www.afrik.com/algerie-le-drs-organisait-il-un-coup-d-etat-contre-abdelaziz-bouteflika>.

²⁷ 2013年1月のイナメナス・テロ事件を防止できなかったことも、DRSの欠陥（治安機能が十分に働いていないこと）を露呈させる事件であった。

²⁸ ポスト・ブーテフリカを考えれば、権力の多数派の支持を得ているのは Ahmed Ouyahia である。しかし、彼は、システムに影響力を行使しようとする人々にとっては、大きな障害をもっている。すなわち、彼は賢く、非常に学識があり、政治的イスラームには反対であり、その上カビール出身者である。しかし、彼は、類まれな経験と知的能力をもっているため、イデオロギーに縛られた凡庸な政治から距離を置くことができれば、ポスト・ブーテフリカの最善の候補者となるだろう。

機能しているものが軍であり、政治運営にかかわる、唯一の“政党”が DRS である、ということである。しかも軍と DRS は、クランと地域主義に基づくパトロン・クライアント関係でもって結ばれた複数の利益集団（疑似「部族集団」）によって構成されている。

このアルジェリアに真の民主政治を確立するためにはこうした構造を打破する必要があるが、それは容易ではない。ブーテフリカの後、指導者は“歴史的正当性”を自負することはできなくなる。しかし、同じシステムが、軍と治安機関から解放された政治をつくり出すことを押し潰してきた。ブーテフリカの後、新しい政治アクターたちが、きっぱりと過去の政治と決別することを覚悟し、真の政治をつくりあげるために国民とじかに向き合うこと以外に解決法はないだろう。

おわりに

アルジェリア政治では独立戦争期から軍が文民に優先するシステムができあがった。軍の一部の特権的な集団は、治安警察機能を中心にした諜報治安組織として発展し 1990 年 DRS が組織された。この組織は狭い意味での軍の管轄を超えて、政治、経済、社会、文化などあらゆる領域に関与するようになった。彼らの利権は賄賂と結びつき汚職・賄賂は制度化された。

軍特権集団、その中核としての DRS の中には、他方でクランが形成された。クランは地域主義とも結びつき、パトロン・クライアント関係の利権集団を形成した。現在のブーテフリカ大統領を中心としたウジュダ・クランはもっとも勢力があり、アルジェリアの政治や社会を巧みに分断させることによって圧倒的権力をふるうようになった（その中心人物の一人がブーテフリカの弟 Saïd）。

こうした政治は、治安警察による陰謀、介入、脅迫、拷問、政治的暗殺という暗い歴史を伴っていた。同時に結果として国家制度の弱体化と、政治と市民社会が後退した。

しかし権力構造それ自体に目を向ければ、アルジェリアの政治体制は他のアラブ諸国よりも安定するようになったことがわかる。アルジェリアは 1990 年代の内戦期を経て、テロ対策と治安維持を最優先する軍と体制が世論の支持を得ていること、結社・報道の自由や民営化によって出現した経済・社会集団が権力を支える社会層を形成したこと、従来の FLN 利権集団は中核部に革命世代の軍将校が残りつつも、巧みに世代交代をとげつつあること、などから、壊れにくいより柔軟な権力構造へと再編、構築されたからである。

（きさいち まさとし 上智大学教授）

（参考文献）

*Baduel, Pierre Robert, “L’impasse algérienne de la transition démocratique,” *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp.7-17.

*Benchikh, Madjid, “Les obstacles au processus de démocratisation en Algérie”, *Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée*, vol. 65 (1993), pp.106-115.

- *Boudjenoun, Massaoud, Algérie-Le Grand Gâchis, Alger, Dar El Oumma, 2003.
- *Bruno ,Etienne, L'islamisme radical, Paris, Hachette, 1987.
- *Dillman, L. Bradford, State and Private Sectors in Algeria, Boulder & Oxford , Westview Press, 2000.
- * Hachemaoui ,Mohammed, “La corruption politique en Algérie : l'envers de l'autoritarisme”, Esprit, Juin 2011, pp.111-135.
- *Kepel Gilles, Jihad-Expansion et le déclin de l'islamisme, Paris, Gallimard, 2001.
- *Kisaichi Masatoshi & Watanabe Shoko, “Interview with Chadli Bendjedid the former president of Algeria and its historical significance,” The Journal of Sophia Asian Studies, no. 27, 2009, pp. 247-289.
- *Labat ,Séverine, Les islamistes algériens, Paris, Edition du Seuil, 1995.
- *Lamchichi, Abderrahim, L'Algérie en Crise, Paris, L'Harmattan, 1991.
- *Mameri ,Khalifa i, Réflexions sur la constitution Algérienne, Alger, E.N.A&O.P.U., 1983
- *Martinez Luis, La guerre civile en Algérie, Paris, Karthala, 1998.
- *Mokeddem Mohamed, Les Afghans algériens, Alger, Editions ANEP, 2002.
- *O'Donnell, G. and P. Schmitter, Transition from Authoritarian Rule. Tentative Conclusion about Uncertain Democracies, Baltimore and London: John Hopkins University Press, 1986.
- * Norton ,Augustin Richard (ed.), Civil Society in the Middle East,vol.2, Leiden, E.J.Brill, 1996.
- *Rouadjia , Ahmed, Les frères et la mosquée, Paris, Karthala, 1990.
- *Rouzeik Fawzi, “Algérie 1990-93: La démocratie confisquée?,” Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée, vol. 65 (1993), pp. 29-60.
- * Sifaoui,Mohamed, “La confiance est définitivement rompue entre Bouteflika et Toufik”, El Watan, le 12, février, 2014.
- *Volpi, Frédéric, Islam and Democracy: The Failure of Dialogue in Algeria, London, Pluto Press, 2003.
- *Werenfels, Isabelle, Managing Instability in Algeria, London, Routledge, 2007.
- * Yefsah, Abdelkader, “L'armée et le pouvoir en Algérie de 1962 à 1992,” Revue du Monde Musulman et de la Méditerranée, vol. 65 (1993), pp. 77-95.

- *ファーティマ・メルニーシー（私市・ラトクリフ川政訳）『イスラームと民主主義』筑摩書房,2000年。
- *シャルル＝ロベール・アージュロン（私市・中島訳）『アルジェリア近現代史』（翻訳）白水社、2002年。
- *私市正年『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』白水社、2004年。
- *私市正年（編著）『アルジェリアを知るための62章』明石書店、2009年。
- *私市正年『原理主義の終焉かーポスト・イスラーム主義論』山川出版社、2012年。
- *私市正年「アルジェリア政治の不安定と安定ー2012年国民議会選挙結果からの考察ー」『中東研究』515号（2012年）、28-44頁。
- *私市正年「フランスによるサハラ地域の植民地化とトゥアレグ問題」『歴史と地理』236（世界史の研究）、2013年、1-16頁。

平成 25 年度外務省委託調査報告書

**「北アフリカ地域における主要『部族』の役割」に関する
調査研究報告書**

2014 年 3 月

有限会社 エリコ通信社

〒140-0013 東京都品川区西大井 1-1-2-1306

Tel: 03-5746-0811 Fax: 03-4496-4961

URL : <http://www.erico.jp> E-mail: admin@erico.jp